

有価証券報告書

事業年度 自 平成24年4月1日
(第29期) 至 平成25年3月31日

関西国際空港土地保有株式会社
(旧会社名 関西国際空港株式会社)

E04351

目 次

頁

第29期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	5
5	【従業員の状況】	5
第2	【事業の状況】	6
1	【業績等の概要】	6
2	【生産、受注及び販売の状況】	8
3	【対処すべき課題】	8
4	【事業等のリスク】	9
5	【経営上の重要な契約等】	10
6	【研究開発活動】	12
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3	【設備の状況】	14
1	【設備投資等の概要】	14
2	【主要な設備の状況】	14
3	【設備の新設、除却等の計画】	14
第4	【提出会社の状況】	15
1	【株式等の状況】	15
(1)	【株式の総数等】	15
①	【株式の総数】	15
②	【発行済株式】	15
(2)	【新株予約権等の状況】	15
(3)	【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	15
(4)	【ライツプランの内容】	15
(5)	【発行済株式総数、資本金等の推移】	15
(6)	【所有者別状況】	15
(7)	【大株主の状況】	16
(8)	【議決権の状況】	16
①	【発行済株式】	16
②	【自己株式等】	16
(9)	【ストックオプション制度の内容】	16
2	【自己株式の取得等の状況】	17
	【株式の種類等】	17
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	17
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	17
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	17
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	17
3	【配当政策】	17
4	【株価の推移】	17
5	【役員の状況】	18
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	20
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	20
(2)	【監査報酬の内容等】	23

	頁
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
(1) 【連結財務諸表】	25
① 【連結貸借対照表】	25
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	27
③ 【連結株主資本等変動計算書】	29
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	30
⑤ 【連結附属明細表】	54
(2) 【その他】	56
2 【財務諸表等】	57
(1) 【財務諸表】	57
① 【貸借対照表】	57
② 【損益計算書】	59
③ 【株主資本等変動計算書】	62
④ 【附属明細表】	70
(2) 【主な資産及び負債の内容】	88
(3) 【その他】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第29期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	関西国際空港土地保有株式会社 (旧会社名 関西国際空港株式会社)
【英訳名】	KANSAI INTERNATIONAL AIRPORT LAND COMPANY, LTD. (旧英訳名 KANSAI INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 伸一
【本店の所在の場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	新関西国際空港株式会社 財務部長 松平 正裕
【最寄りの連絡場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	新関西国際空港株式会社 財務部長 松平 正裕
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

(注) 当社は、平成24年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成24年7月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更しております。また、事務連絡先につきまして、新関西国際空港株式会社財務部長の松平正裕が受任しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	99,173	86,471	89,354	88,299	44,990
経常利益 (百万円)	3,794	925	8,289	8,966	9,192
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△6,733	142	7,326	8,238	△11,270
包括利益 (百万円)	—	—	7,377	8,342	△11,488
純資産額 (百万円)	597,925	599,291	607,839	616,091	603,423
総資産額 (百万円)	1,981,593	1,915,576	1,893,420	1,877,979	1,470,421
1株当たり純資産額 (円)	36,771.75	36,799.50	37,267.91	37,773.38	37,020.97
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△414.31	8.74	449.89	505.46	△691.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.16	31.27	32.08	32.79	41.04
自己資本利益率 (%)	△1.12	0.02	1.21	1.35	△1.85
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	33,697	30,757	30,826	34,381	30,425
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△19,955	26,697	△8,295	△8,794	417
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△2,982	△65,194	△26,261	△25,372	2,584
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	21,867	14,130	10,402	10,619	0
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,026 (340)	994 (392)	982 (416)	977 (438)	0 (0)

- (注) 1. 第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第25期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場であることから記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、第29期における従業員数については、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号、以下「統合法」という。)附則第3条第3項に基づき、平成24年7月1日付けで当社を吸収分割会社とし、新関西国際空港㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことにより、同日以降、当社には連結子会社が存在せず、当社従業員は全て新関西国際空港㈱に移り、当社業務を同社に委託していることから、連結会社の従業員数は0人であります。

6. 第29期における連結経営指標等について、統合法附則第3条第3項に基づき、平成24年7月1日付けで、当社を吸収分割会社とし、新関西国際空港㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことから、同日以降の当社の事業の内容は、関西国際空港の空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業のみとなりました。なお、当期純損失の計上は、主に当該吸収分割に伴う分割移転損失を計上したことによるものであります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高(百万円)	97,869	84,925	88,270	87,257	44,794
経常利益(百万円)	3,668	372	7,397	8,085	8,833
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△6,725	△210	6,958	7,896	△11,036
資本金(百万円)	812,650	813,820	814,990	814,990	814,990
発行済株式総数(株)	16,253,000	16,276,400	16,299,800	16,299,800	16,299,500
純資産額(百万円)	597,474	598,434	606,563	614,460	603,423
総資産額(百万円)	1,991,678	1,946,688	1,792,091	1,841,982	1,470,421
1株当たり純資産額(円)	36,760.90	36,767.01	37,212.92	37,697.40	37,020.97
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)(円)	△413.86	△12.93	427.32	484.47	△677.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	30.00	30.74	33.85	33.36	41.04
自己資本利益率(%)	△1.12	△0.04	1.15	1.29	△1.81
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	349 (25)	311 (25)	308 (24)	301 (47)	0 (0)

(注) 1. 第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第25期、第26期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場であることから記載しておりません。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、第29期における従業員数については、統合法附則第3条第3項に基づき、平成24年7月1日付けで当社を吸収分割会社とし、新関西国際空港㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことにより、当社従業員は全て新関西国際空港㈱に移り、当社業務は同社に委託していることから、従業員数は0人であります。

6. 第29期における経営指標等について、統合法附則第3条第3項に基づき、平成24年7月1日付けで、当社を吸収分割会社とし、新関西国際空港㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことから、同日以降の当社の事業の内容は、関西国際空港の空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業のみとなりました。なお、当期純損失の計上は、主に当該吸収分割に伴う分割移転損失を計上したことによるものであります。

2 【沿革】

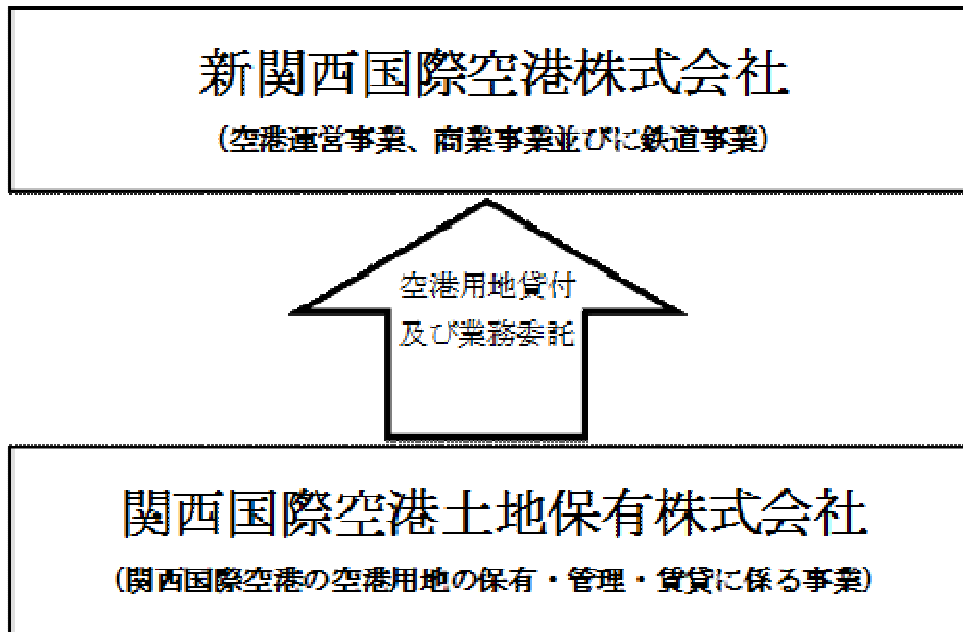
昭和59年 6月	関西国際空港株式会社法成立（昭和59年法律第53号）
10月	関西国際空港㈱設立
昭和61年 4月	大阪府漁連と漁業補償契約の調印
12月	関西国際空港に係る飛行場設置許可を取得 （㈱関西エアポートエージェンシー設立（平成17年6月株式会社化））
昭和62年 1月	関西国際空港の公有水面埋立免許を取得、現場海域で本工事に着手
6月	空港連絡橋工事に着手
12月	空港連絡鉄道に係る第三種鉄道事業免許を取得
昭和63年12月	空港島護岸の概成、埋立工事に着手
平成元年 9月	関西国際空港熱供給㈱設立
平成2年11月	関西国際空港情報通信ネットワーク㈱設立
平成3年 5月	旅客ターミナルビル工事着手
7月	関西国際空港セキュリティ㈱設立
12月	空港島造成工事完了（埋立土砂の搬入を完了）
平成4年 7月	関西国際空港給油㈱設立
12月	管制塔、大阪航空局庁舎完成
平成5年 3月	共同溝築造工事、雨水排水施設築造工事等の地下埋設物工事を完了
7月	関西国際空港施設エンジニア㈱設立
12月	空港基本施設（滑走路、誘導路、エプロン）、航空保安施設完成
平成6年 1月	空港島造成工事全工区竣工
3月	飛行場検査を経て空港適合合格書を取得、空港連絡橋完成（空港連絡鉄道の試運転開始）
6月	旅客ターミナルビル等空港諸施設完成、本社を空港島内に移転、空港連絡鉄道開業
9月	関西国際空港開港
平成7年 6月	複合管理棟（エアロプラザ）開業
平成8年 6月	関西国際空港用地造成㈱設立
平成11年 6月	関西国際空港2期事業に係る飛行場施設変更許可を取得
7月	関西国際空港2期事業に係る公有水面埋立免許を取得、関西国際空港2期工事に着手
平成13年11月	2期空港島護岸概成、埋立工事に着手
平成14年12月	関西国際空港㈱の安定的な経営基盤を確立するための措置について国土交通・財務両大臣間合意
平成16年12月	2007年2期限定供用に向けた施設整備について、国土交通・財務両大臣間合意
平成17年10月	2期滑走路の用地完成及び工事着工
平成19年 8月	2期限定供用開始・第2滑走路オープンにより、4,000m級複数滑走路を持ち24時間利用可能という世界標準に適った運用を開始
平成20年 4月	空港連絡橋鉄道部分の橋梁防風柵が完成
平成21年 4月	2期南側貨物エプロンの供用を開始 関西国際空港連絡橋道路部分を西日本高速道路㈱へ移管
平成22年 3月	国際線出国エリア（旅客ターミナルビル3階）「K I X エアサイドアベニュー」がグランドオープン
平成22年 9月	医薬品専用共同定温庫（愛称：KIX-Medica）がオープン
平成23年 5月	「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」が国会で可決・成立（平成23年法律第54号）
平成23年10月	L C C 拠点整備事業着手
平成24年 5月	当社を吸収合併存続会社、関西国際空港用地造成㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結 当社を吸収分割会社、新関西国際空港㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割契約を締結
平成24年 7月	関西国際空港用地造成㈱を株式取得により完全子会社化、同社を吸収合併 関西国際空港の空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る権利及び義務を新関西国際空港㈱に承継、商号を関西国際空港土地保有㈱に変更 国が保有する当社の株式を新関西国際空港㈱に現物出資、同社が当社の親会社となる

3 【事業の内容】

当連結会計年度において、当社は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について（1）」に記載のとおり、平成24年7月1日付けの関西国際空港用地造成㈱との吸収合併及び新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、連結子会社7社は連結の範囲から除いており、また同日以降、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行う単一セグメントとなりました。

また、当社の連結子会社7社の異動については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

以上に述べた事業の系統図は、以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) 新関西国際空港株式会社	大阪府 泉佐野市	300,000	空港運営事業・商業事 業・鉄道事業	66.5	関西国際空港用地の賃 貸、業務の委託 役員の兼任 7名

(注) 1. 「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号。以下「統合法」という。) 附則第5条第8項の規定に基づき、平成24年4月1日及び同年7月1日に国(国土交通大臣及び財務大臣)が保有する当社の株式を新関西国際空港㈱に現物出資したことにより、同年7月1日付けで当社の親会社となりました。

2. 有価証券届出書及び有価証券報告書の提出会社であります。

(減少した関係会社)

統合法の施行に伴い、平成24年7月1日付けで、当社を吸収合併存続会社、関西国際空港用地造成㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことから、同社は当社の子会社ではなくなりました。

また、統合法附則第3条第3項に基づき、平成24年7月1日付けで、当社を吸収分割会社とし、新関西国際空港㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことにより、当社が保有する㈱関西エアポートエージェンシー、関西国際空港熱供給㈱、関西国際空港情報通信ネットワーク㈱、関西国際空港セキュリティ㈱、関西国際空港給油㈱、関西国際空港施設エンジニア㈱のそれぞれの株式については全て新関西国際空港㈱に承継されたことから、当社の子会社ではなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号。以下「統合法」という。) 附則第3条第3項に基づき、平成24年7月1日付けで当社を吸収分割会社とし、新関西国際空港㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことにより、同日以降、当社には連結子会社が存在せず、また当社従業員は全て新関西国際空港㈱に移り、当社業務を同社に委託していることから、当連結会計年度末における連結会社の従業員数は0人であります。

(2) 提出会社の状況

統合法附則第3条第3項に基づき、平成24年7月1日付けで当社を吸収分割会社とし、新関西国際空港㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことにより、当社従業員は全て新関西国際空港㈱に移り、当社業務を同社に委託していることから、当事業年度末における提出会社の従業員数は0人であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州政府債務危機等を背景とした世界的な景気減速の影響により厳しい状況にありましたが、個人消費が底堅く推移しており、企業の業況判断にも改善の動きがみられる等、景気は一部弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる状況でありました。

航空業界におきましては、「日本のLCC元年」と言われているように、わが国を拠点とするLCCが次々に運航を開始したことにより、震災前の水準を上回る状況で推移してまいりました。

このような中、関西国際空港につきましては、自治体及び経済界の皆様とともに積極的なエアポートプロモーションの実施により、国際線の路線数・便数が増加し、また、LCC就航及び旅客需要の促進、貨物ハブ機能の強化として国際貨物便ネットワークの維持拡大に努め、5月には当空港にフェデックスの北太平洋地区ハブを開設することについて、同社と合意致しました。

商業分野につきましては、旅客ターミナルビル3階商業フロアの全面改修や24時間営業の飲食店のオープン等、お客様の多様なニーズにお応えできる商業施設づくりを進めてまいりました。

また、当社は、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」（平成23年法律第54号）に基づく平成24年7月1日の関西国際空港と大阪国際空港の経営統合により、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行う会社として、関西国際空港株式会社から関西国際空港土地保有株式会社へ商号変更を行い、新関西国際空港会社グループとして新たな空港運営をスタートさせました。

平成24年6月に新関西国際空港株式会社との間において、関西国際空港の空港用地及び同空港用地の管理に必要な構築物に係る賃貸借契約を締結し、当該契約に基づく22,069百万円の賃料収入等については、期限を迎えた財投機関債の償還や長期借入金返済の一部に充当致しました。

また、関西国際空港の空港用地の保有及び管理として、海上から護岸の点検を行うことや空港用地及び護岸を定期的に計測し、沈下挙動等を把握することにより適切な空港用地の管理に努めております。

これらの結果、当社グループにおける当連結会計年度の営業収益は44,990百万円、営業利益は21,503百万円、経常利益は9,192百万円となりました。

以下では、セグメント別の経営成績について記載しておりますが、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について（1）」に記載のとおり、平成24年7月1日付けの関西国際空港用地造成株式会社との吸収合併及び新関西国際空港株式会社との吸収分割に伴い、連結子会社7社は連結の範囲から除いており、また同日以降、当社は、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行う単一セグメントとなりました。これにより、前年同期比では各セグメントの営業収益及び利益は大幅に減少しております。

なお、平成24年7月1日以降の当社単一セグメントにおける営業収益は22,069百万円、セグメント利益は15,645百万円となっております。

(空港運営事業)

航空機発着回数について、国際線では地元自治体や経済界と共同でエアポートプロモーションに取り組み、国際線夏期スケジュールにおきましては、高いビジネス需要や物流面で利用が見込まれる路線を中心に路線数・便数が増加となりました。国内線につきましても、関西国際空港を拠点とするLCCが順調な滑り出しを見せたことから、発着回数が好調に推移しました。また、航空旅客数についても、国際線便数の大幅な増加により、外国人旅客数が開港以来最多を記録し、日本人旅客数についても、前年を上回る増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は14,891百万円（前年同期比74.4%減）、セグメント利益は3,746百万円（前年同期比66.8%減）となりました。

(商業事業)

商業事業では、中国人を始めとする外国人旅客数が堅調に推移し、直営事業収入（免税店や物販店等）を中心に好調に推移しました。当連結会計年度における当セグメントの営業収益は6,974百万円（前年同期比73.3%減）、セグメント利益は1,870百万円（前年同期比67.3%減）となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。当連結会計年度における当セグメントの営業収益は1,054百万円（前年同期比74.1%減）、セグメント利益は241百万円（前年同期比68.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は0百万円（前連結会計年度末残高10,619百万円）で、期首より10,619百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30,425百万円（前期同期は34,381百万円の獲得）となりました。これは主に、夏期の国際線スケジュールが過去最多となったことや、拠点LCCの新規就航・増便など、好調な航空需要によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、417百万円（前期同期は8,794百万円の使用）となりました。これは主に、LCC関連施設等の整備や2期護岸嵩上げ工事のほか、固定資産の売却収入を計上したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,584百万円（前期同期は25,372百万円の使用）となりました。これは、社債の償還・借入金の返済等により159,598百万円使用した一方、借入により162,183百万円調達したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社グループにおいては、空港運営事業、商業事業及び鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

また、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について(1)」に記載のとおり、平成24年7月1日付けの新関西国際空港(株)との吸収分割に伴い、同日以降、当社は関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行う単一セグメントとなりましたが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の実績

当連結会計年度における販売の実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
空港運営事業	14,891	△74.4
商業事業	6,974	△73.3
鉄道事業	1,054	△74.1
報告セグメント計	22,921	△74.0
その他	22,069	—
合計	44,990	△49.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 平成24年7月1日付けで行った新関西国際空港(株)との吸収分割に伴い、同日以降、当社は、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行う単一セグメントとなり、これにより、前年同期比で各セグメントの販売の実績は大幅に減少しております。

なお、平成24年7月1日以降の当社の当該事業に係る販売の実績は22,069百万円であり、その他として記載しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。なお、前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上を占める相手先がないため、開示を省略しております。

相手先	当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)
新関西国際空港(株)	22,069	49.1

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、株主総会での承認をいただき、平成24年7月1日に商号を関西国際空港土地保有株式会社に変更し、親会社である新関西国際空港株式会社と土地の賃貸借契約を締結しております。

関西国際空港及び大阪国際空港を運営している新関西国際空港株式会社の運営収益は着実に伸びており、今後更なる航空需要の増大をめざす施策や更なる経営効率化にも取り組んでいくこととされております。当社としましても、国土交通大臣の認可を受けた新関西国際空港株式会社からの賃料収入により、安定的な経営を図り、債務の返済を目指すとともに、空港を安心してご利用いただけるよう、空港用地の適切な管理を行ってまいります。

今後とも新関西国際空港株式会社とともに関西国際空港の発展に尽力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

法的規制等について

当社の事業活動は、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」（平成23年法律第54号。以下「統合法」という。）、その他関連法規により規制を受けております。

統合法では、第12条第1項第1号の規定による国土交通大臣の指定を附則第20条第1項の規定により当社が受けたものとみなし、新関西国際空港株式会社が指定会社である当社の発行済株式の総数の半数以上を保有すること（第13条第1項第1号及び第8項）を規定しております。また、新関西国際空港株式会社に対する空港用地の貸付条件（同条第3項）、弁済期限が一年を超える社債の発行又は借入（第23条第3項）、重要な財産の譲渡（第13条第6項）、会社の定款の変更（同条第7項）等に関して国土交通大臣の認可が必要となり、特定空港用地保有管理事業の実施に関する計画（同条第2項）及び毎事業年度の事業計画（同条第5項）に関して国土交通大臣への提出が必要となります。

5 【経営上の重要な契約等】

I. 株式譲渡契約

当社は、平成24年4月25日開催の取締役会において、地方公共団体が保有する関西国際空港用地造成株式会社の株式を取得し、平成24年7月1日付けで完全子会社とすることを決議し、5月中に株式譲渡契約を締結致しました。

なお、当該契約に基づき、平成24年7月1日に当社への株式譲渡が完了しております。

II. 関西国際空港用地造成株式会社との吸収合併契約

当社は、平成24年7月1日を合併の効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、関西国際空港用地造成株式会社（以下「用地造成会社」という。）を吸収合併消滅会社として、用地造成会社の権利義務の一切を承継する吸収合併契約を平成24年5月18日に締結致しました。

なお、本合併について、当社では平成24年6月27日開催の定時株主総会において、用地造成会社では平成24年6月28日開催の定時株主総会において、それぞれ承認されております。

吸収合併の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」（平成23年法律第54号。以下「統合法」という。）の施行に伴い、関西国際空港用地の保有及び管理を行う当社を吸収合併存続会社、同用地の造成及び処分を行うことを目的とする用地造成会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことと致しました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、用地造成会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 吸収合併の条件

- ① 当社を存続会社とし、用地造成会社を消滅会社とする吸収合併であります。
- ② 吸収合併期日（効力発生日）は平成24年7月1日であります。

(4) 吸収合併消滅会社に割り当てられる吸収合併存続会社の株式の数その他財産及び算定根拠

当社は、用地造成会社の株主に対する当社株式を含む金銭の交付は行いません。

(5) 本合併による引継資産・負債（平成24年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産	帳簿価額	負債	帳簿価額
流動資産	1,966	流動負債	31,871
固定資産	393,732	固定負債	363,449
合計	395,699	合計	395,320

（注）当社及び用地造成会社の定時株主総会にて承認された資産・負債の状況を記載しております。

(6) 吸収合併後の吸収合併存続会社の資本金・事業の内容等

商号 関西国際空港株式会社（平成24年7月1日付けで「関西国際空港土地保有株式会社」に商号変更。）

代表者 代表取締役社長 福島 伸一

住所 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地

資本金 814,990百万円（平成25年6月27日現在）

事業の内容 関西国際空港の空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業等

Ⅲ. 新関西国際空港株式会社との吸収分割契約

当社は、統合法に基づき、平成24年7月1日を効力発生日として、新関西国際空港株式会社（以下「新関西空会社」という。）を吸収分割承継会社とし、当社を吸収分割会社として、効力発生日において当社が営んでいる事業のうち、統合法第12条第1項に規定する空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る資産、債務、雇用契約に関する権利及び義務その他の権利及び義務を吸収分割により、新関西空会社に承継させるとした吸収分割契約を平成24年5月16日に締結致しました。

なお、本吸収分割については、平成24年6月27日開催の定時株主総会において承認されております。

吸収分割の概要は次のとおりであります。

(1) 吸収分割の目的

統合法附則第3条第3項に基づき、当社の事業等のうち、関西国際空港の空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る権利及び義務を、新関西空会社に承継するものであります。

(2) 吸収分割の方法

新関西空会社を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割であります。

(3) 吸収分割の条件

- ① 新関西空会社を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割であります。
- ② 吸収分割期日（効力発生日）は平成24年7月1日であります。

(4) 吸収分割会社に割り当てられる吸収分割承継会社の株式の数及び算定根拠

当社は、本吸収分割に際して株式の発行及びその他の金銭の交付を受けておりません。

(5) 吸収分割により承継する資産・負債（平成24年6月30日現在）（単位：百万円）

資産	帳簿価額	負債	帳簿価額
流動資産	50,995	流動負債	73,715
固定資産	346,595	固定負債	323,876
合計	397,591	合計	397,591

(6) 吸収分割後の吸収分割承継会社となる会社の資本金・事業の内容等

商号 新関西国際空港株式会社
代表者 代表取締役社長 安藤 圭一
住所 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
資本金 300,000百万円（平成25年6月27日現在）
事業の内容 関西国際空港及び大阪国際空港の設置及び管理等

Ⅳ. 新関西国際空港株式会社との賃貸借契約

当社は、平成24年6月28日の取締役会における決議に基づき、新関西国際空港株式会社との「賃貸借契約」を締結しており、その主な内容は以下のとおりです。

契約相手方：新関西国際空港株式会社

賃貸借物件：関西国際空港用地及び同空港用地の管理に必要となる構築物

契約内容：関西国際空港の設置及び管理等の事業に使用することを目的とする当該物件の賃貸借契約

契約締結日：平成24年6月29日

賃貸借期間：平成24年7月1日から平成72年3月31日まで

V. 新関西国際空港株式会社との金銭消費貸借契約

当社は、平成24年6月28日の取締役会における決議に基づき、新関西国際空港株式会社との「金銭消費貸借契約」を締結しており、その主な内容は以下のとおりです。

契約相手方：新関西国際空港株式会社
契約内容：新関西国際空港株式会社との金銭消費貸借契約
契約締結日：平成24年6月29日
借入金額：42,918百万円
借入日：平成24年7月1日
契約期限：平成57年12月31日

(注) 上記契約に基づき当社が新関空会社に対して負担する元利金支払債務と、「IV. 新関西国際空港株式会社との賃貸借契約」に基づく当社の新関空会社に対する貸付料債権とを対当額で相殺することを合意する。

VI. 新関西国際空港株式会社との業務委託契約

当社は、平成24年6月28日の取締役会における決議に基づき、新関西国際空港株式会社との「業務委託契約」を締結しており、その主な内容は以下のとおりです。

契約相手方：新関西国際空港株式会社
契約内容：統合法第12条に基づき当社が行うこととなる空港用地保有管理事業の円滑な運営のため、当社から外注すべきものも含めて、当社の運営業務を新関空会社に包括的に委託するもの。
契約締結日：平成24年6月29日
契約期間：平成24年7月1日から平成27年3月31日まで(注)

(注) 契約期間が満了する日の3箇月前までに契約終了の意思表示がない場合、更に3年間自動更新され、以降も同様とする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について(1)」に記載のとおり、平成24年7月1日付けの関西国際空港用地造成(株)との吸収合併及び新関西国際空港(株)との吸収分割に伴い、連結子会社7社は連結の範囲から除いており、また同日以降、当社は、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行うこととなりました。

これにより、以下において、前連結会計年度と比較した場合、当該事象が変動の主な要因となっております。

(1) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は1,470,421百万円、負債合計は866,998百万円、純資産合計は603,423百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末比141.0%増の50,335百万円となり、固定資産は1,420,086百万円で前連結会計年度末比23.5%減少しております。資産合計は、前年度会計年度末比21.7%減少し、1,470,421百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、866,998百万円で前連結会計年度末より394,889百万円減少しております。このうち、有利子負債については、長期借入金が102,475百万円増加したものの、社債が430,410百万円、短期借入金が8,000百万円それぞれ減少したこと等により、全体では335,935百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産合計は、603,423百万円となり、前連結会計年度末より12,668百万円減少しております。

(2) 経営成績の分析

①営業収益

当連結会計年度における営業収益は44,990百万円と、前連結会計年度に比べ43,309百万円の減収となりました。

②営業費用

当連結会計年度における営業費用は23,486百万円と、前連結会計年度に比べ47,042百万円減少しております。

③営業利益

以上の結果、営業利益は21,503百万円と前連結会計年度に比べ、3,732百万円の増益となりました。

④営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、契約解除金の計上等により152百万円となりました。一方、支払利息等の営業外費用については12,464百万円となりました。

⑤経常利益

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、9,192百万円と前連結会計年度に比べ225百万円の増益となりました。

⑥特別損益

当連結会計年度における特別損益は、特別利益に54百万円、特別損失に分割移転損失等により23,841百万円を計上致しました。

⑦当期純損失

以上より、分割移転損失を計上した影響から税金等調整前当期純損失となり、また法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主損失を加減した結果、当期純損失は11,270百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

近畿圏の航空輸送需要の増加及び大阪国際空港の騒音問題に適切に対処するため、環境保全に十分配慮して、地域社会と調和のとれた、我が国を代表する国際空港として、また、国内航空輸送網における基幹空港としての機能を併せ持つ、24時間運用可能な空港としての国際空港を緊急に建設する必要があることから、当社は、関西国際空港株式会社法第3条第1項の規定により国土交通大臣が定める基本計画に適合した公共の用に供する空港（第一種）として、関西国際空港の設置及び連絡橋の建設を行ったものであります。

当連結会計年度における設備投資につきましては、4月から6月において、第2ターミナルビル関連整備等を行いました。この結果、当連結会計年度における設備投資額は3,627百万円となりました。

関西国際空港連絡橋道路部分につきましては、平成21年4月29日をもって帳簿価額38,967百万円を譲渡し、残り帳簿価額17,037百万円については、当社から国土交通省近畿地方整備局に対して平成25年度までの4年間の分割譲渡を行うこととなっており、平成24年度につきましては4,305百万円を譲渡致しました。

なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港株との吸収分割に伴い、関西国際空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る資産、債務は全て新関西国際空港株に承継されております。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）		従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (大阪府泉佐野市)	—	土地	1,420,086 (10,351)	1,420,086	0
合計	—	—	1,420,086 (10,351)	1,420,086	0

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。
2. 本社は大阪府泉佐野市に、土地は大阪府泉佐野市、泉南郡田尻町及び泉南市に所在する関西国際空港用地です。
3. 従業員数については、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」（平成23年法律第54号）附則第3条第3項に基づき、平成24年7月1日付けで当社を吸収分割会社とし、新関西国際空港株を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことにより、当社従業員は全て新関西国際空港株に移り、当社業務を同社に委託していることから、当事業年度末における提出会社の従業員数は0人です。
4. 当社は、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、当社は、平成24年7月1日付けで「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」（平成23年法律第54号）第12条に規定する関西国際空港の空港用地の保有・管理・賃貸を行う会社となりましたが、新たに確定した重要な設備の新設・拡充・除却・売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,542,000
計	17,542,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,299,500	16,299,500	非上場	・完全議決権株式 ・単元株式数の定め はありません
計	16,299,500	16,299,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月25日(注)1	2,000	16,253,000	100	812,650	—	—
平成22年3月25日(注)1	23,400	16,276,400	1,170	813,820	—	—
平成22年12月3日(注)1	23,400	16,299,800	1,170	814,990	—	—
平成24年9月26日(注)2	△300	16,299,500	—	814,990	—	—

(注) 1. 発行株式の詳細はいずれも以下のとおりです。

有償 第三者割当
発行価格 50千円
資本組入額 50千円

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	13	58	5	937	3	3	2,106	3,125	—
所有株式数 (株)	3,569,600	417,080	25,140	12,250,342	7,800	3	29,535	16,299,500	—
所有株式数の 割合(%)	21.9	2.6	0.2	75.2	0.0	0.0	0.2	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
新関西国際空港株式会社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地	10,834,000	66.47
大阪府知事	大阪市中央区大手前2丁目1-22	1,802,240	11.06
大阪市長	大阪府北区中之島1丁目3-20	900,760	5.53
兵庫県知事	神戸市中央区下山手通5丁目10-1	250,820	1.54
和歌山県知事	和歌山県和歌山市小松原通1丁目1	250,820	1.54
神戸市長	神戸市中央区加納町6丁目5-1	125,300	0.77
徳島県知事	徳島県徳島市万代町1丁目1	66,780	0.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	53,160	0.33
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	43,700	0.27
京都府知事	京都市上京区下立売通新町西入藪之内町 85-4	41,760	0.26
計	—	14,369,340	88.16

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった国土交通大臣は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった新関西国際空港㈱は、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,299,500	16,299,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	16,299,500	—	—
総株主の議決権	—	16,299,500	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第13号に基づく取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	300	300
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 新関西国際空港株式会社との吸収分割に伴う、会社法第797条第1項に基づくものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	300	300	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3【配当政策】

当社は、「株主総会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当を支払う」旨を定款に定めておりますが、当社は多額の債務を有していることから、まずは債務の円滑な返済を図ってまいります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	福島 伸一	昭和23年11月13日生	昭和46年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社)入社 平成21年4月 パナソニック株式会社代表取締役副社長 平成21年6月 関西国際空港株式会社(現 関西国際空港土地保有株式会社)代表取締役社長(現任) " 関西国際空港用地造成株式会社(現 関西国際空港土地保有株式会社)代表取締役社長 平成24年7月 新関西国際空港株式会社 代表取締役会長(現任)	(注) 1	40
取締役	安部川 信	昭和27年4月18日生	昭和52年4月 関西電力株式会社入社 平成21年6月 同 執行役員京都支店長 兼お客様本部長付 兼火力事業本部長付 平成24年4月 新関西国際空港株式会社取締役 平成24年6月 株式会社関西エアポートエージェンシー 代表取締役社長(現任) " 関西国際空港熱供給株式会社 代表取締役社長(現任) " 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社 代表取締役社長(現任) " 関西国際空港給油株式会社(現 新関西国際空港エンジニアリング株式会社) 代表取締役社長 " 関西国際空港施設エンジニア株式会社(現 新関西国際空港エンジニアリング株式会社) 代表取締役社長(現任) 平成24年7月 関西国際空港土地保有株式会社取締役(現任)	(注) 1	10
取締役	竹嶋 孝育	昭和24年12月11日生	昭和48年4月 大蔵省(現 財務省)入省 平成17年9月 財務省北海道財務局長 平成19年6月 関西国際空港株式会社(現 関西国際空港土地保有株式会社)常務取締役 兼常務執行役員 平成24年7月 関西国際空港土地保有株式会社取締役(現任)	(注) 1	20
取締役	石橋 茂	昭和24年5月23日生	昭和49年10月 自治省(現 総務省)入省 平成12年4月 同 税務局府県税課税務管理官 平成15年4月 総務省自治税務局固定資産税課資産評価室長 平成18年4月 全国市議会議長会事務局次長 平成21年6月 関西国際空港用地造成株式会社(現 関西国際空港土地保有株式会社)常務取締役 平成24年6月 関西国際空港セキュリティ株式会社 代表取締役専務(現任) 平成24年7月 関西国際空港土地保有株式会社取締役(現任)	(注) 1	10
常勤監査役	北尾 保博	昭和25年1月21日生	昭和48年4月 大阪瓦斯株式会社入社 平成16年4月 同 経理税務センター所長 平成19年6月 株式会社オージック(現 大阪ガスファイナンス株式会社)監査役 平成24年6月 関西国際空港株式会社(現 関西国際空港土地保有株式会社)常勤監査役(現任)	(注) 2	-

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)	福田 昌弘	昭和30年2月14日生	昭和52年4月 大阪府入庁 平成14年4月 同 企画調整部空港対策室副理事 兼東京事務所次長 平成17年4月 同 企画調整部企画室長 平成19年4月 同 政策企画部長 平成21年4月 同 府民文化部長 平成25年4月 同 会計管理者 兼会計局長 (現任) 平成25年6月 関西国際空港土地保有株式会社監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役 (非常勤)	山本 亮三	昭和31年1月1日生	昭和53年4月 兵庫県入庁 平成18年4月 同 県民政策部県民文化局長 平成20年4月 同 阪神北県民局長 平成22年4月 同 病院事業副管理者 兼病院局長 平成23年4月 同 病院事業副管理者 平成24年4月 同 会計管理者 (現任) 平成24年6月 関西国際空港株式会社 (現 関西国際空港土地保有株式会社) 監査役 (現任)	(注) 2	—
監査役 (非常勤)	植山 均	昭和28年4月20日生	昭和53年4月 和歌山県入庁 平成19年4月 同 福祉保健部福祉保健政策局長寿社会推進課介護予防推進室長 平成21年4月 同 出納局出納室長 平成23年4月 同 参事 平成24年4月 同 和歌山県税事務所長 平成25年4月 同 会計管理者 (現任) 平成25年6月 関西国際空港土地保有株式会社監査役 (現任)	(注) 3	—
計					80

- (注) 1 : 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 : 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 : 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 : 監査役北尾保博、福田昌弘、山本亮三、植山均は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、監査役（会）設置型の経営機関制度を採用し、経営の重要な意思決定機関及び取締役の職務執行の監督機関として取締役会を設置するとともに、監査機関として監査役会を設置しております。

また、当社につきましては、会計監査人による監査に加え、他の民間企業では通常実施されない会計検査院等の国の機関による検査等も受けております。このように、社内外からの多様な監査等を受けることで、法令遵守体制の強化・徹底が図られていると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容

当社の意思決定、執行、監督を行う経営管理組織は、以下のとおりであります。

イ. 取締役会

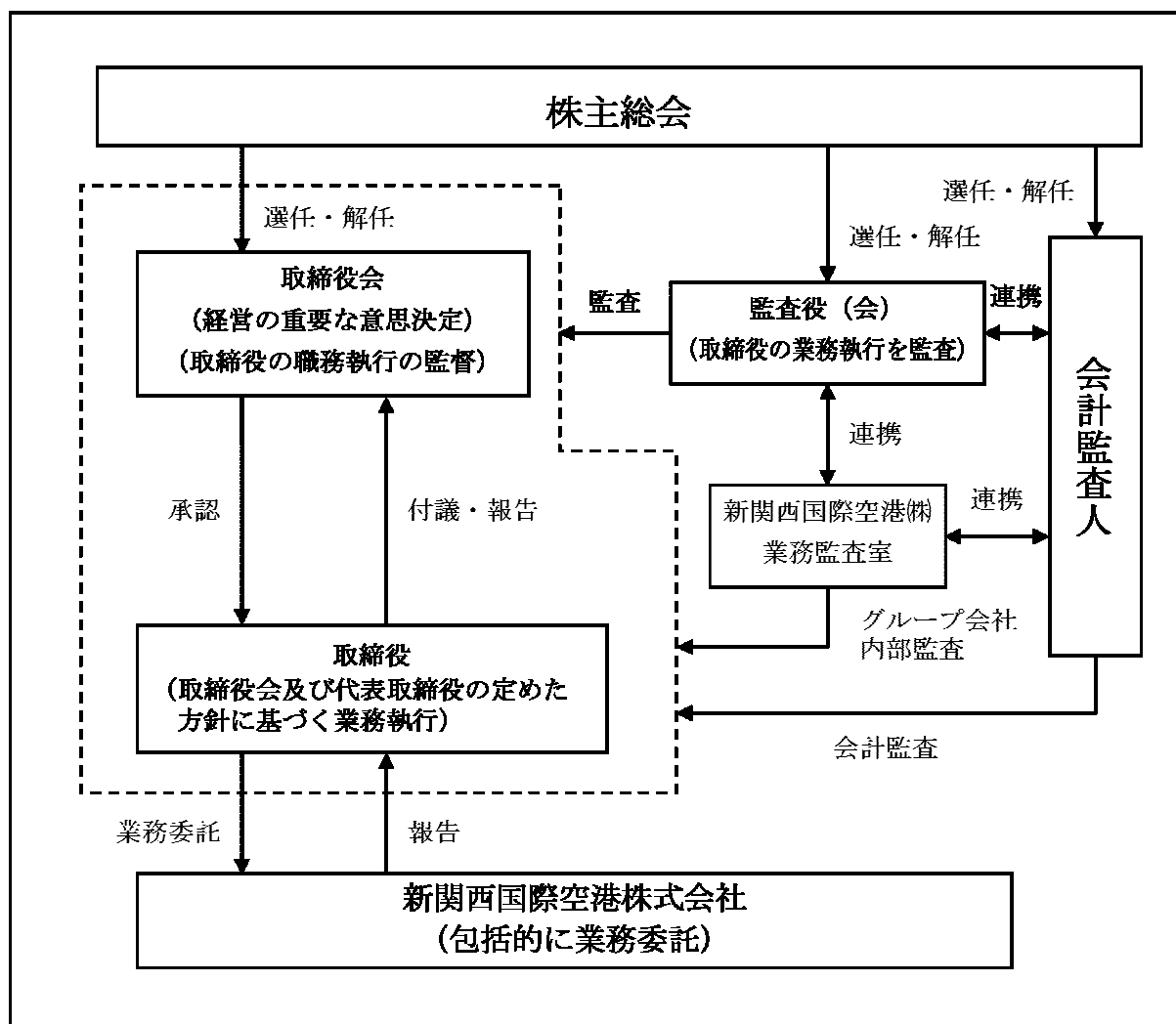
取締役会は、3ヶ月に1回の定例開催と、必要に応じて随時、臨時開催をしております。

経営意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに会社の重要な業務執行を決議するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

ロ. 監査役会

監査役会は、原則として3ヶ月に1回の定例開催と、必要に応じて随時、臨時開催することとしております。

監査役は、取締役会へ出席するほか、取締役の職務執行を監査するとともに、取締役から事業の報告を受け、会社の業務及び財産の状況を調査しております。



② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備につきましては、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」（平成23年法律第54号）を始めとする法令の遵守はもとより、次のとおり取締役会において決定した内部統制システムの整備の基本方針に基づき、常日頃から行動規範に従い職務に当たるよう努めております。

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 文書管理規程に従い適切に保存・管理を行う。
 - ・ 個人情報を含め会社の保有する情報資産を様々な脅威から保護するために、親会社である新関西国際空港株式会社の情報セキュリティポリシー等に準じた対応を行う。
- (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 災害、事故、環境問題、入札談合等に係るリスクについては、未然防止の観点から、親会社である新関西国際空港株式会社の規則・指針等に準じた対応を行う。
- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 業務の有効性及び効率性を図る観点から、新関西国際空港株式会社に包括的に業務委託を行い、重要なものについては専決規程に従って取締役が決定し、特に重要なものについては取締役会において決定する。また、決定事項は、適宜取締役会に執行状況を報告する。
- (4) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ グループ社員行動指針、倫理規程等の規則を制定し、遵守させる。
 - ・ 会計検査院等の外部機関による検査等を受検する。
- (5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 親会社である新関西国際空港株式会社と情報交換を緊密に行い、グループ全体における業務の適正化の推進に寄与する。
 - ・ 新関西国際空港株式会社によるグループ会社に対する内部監査並びに監査役及び会計監査人による調査に協力する。
 - ・ 役員の兼任により円滑な意思疎通を図る。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役の職務を補助する業務については、新関西国際空港株式会社への業務委託により、これに対応する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役の補助に関する新関西国際空港株式会社への委託業務の執行については、監査役が委託先への指示等を行う。
 - ・ 監査役の補助に関する新関西国際空港株式会社への業務委託の内容については、監査役の同意を得る。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 監査役は、取締役会への出席、定期的な監査役ヒアリングを実施する。
 - ・ 取締役は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、監査役に対して速やかに当該事実を報告しなければならないものとする。
 - ・ 取締役は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には速やかに報告を行わなければならないものとする。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役は、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人を監視、検証する。また、取締役は、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については、監査役の事前承認を要する。

また、財務報告等の信頼性につきましても、会計監査人による監査と会計検査院による検査という、外部機関による監査を複数受けていることから、その信頼性は高いものと認識しております。

③ 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査については、監査役4名で構成する監査役会で定めた監査役監査要綱に基づき、取締役会への出席並びに定期及び随時の監査等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

内部監査については、親会社である新関西国際空港株式会社の業務監査室（3名）がグループ会社に対する監査を実施しており、当社はその監査を受検しております。

なお、監査役監査、親会社による内部監査及び会計監査人による会計監査は、より適正な監査業務を行うべく情報交換に努めております。

④ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は石黒訓及び中山聡であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、公認会計士試験合格者等7名であります。

なお、当社におきましては、定期的な監査を受けるとともに、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役の提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係の概要

監査役全員が社外監査役であり、当社との人的関係、当社株式の所有および取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役は、おりません。

⑥ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

⑦ 役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬の総額	摘要
取締役	6名	28百万円	株主総会決議（平成3年6月28日）による報酬限度額年額250百万円以内
監査役 (うち、社外監査役)	2名 (2名)	4百万円 (4百万円)	創立総会決議（昭和59年9月25日）による報酬限度額年額30百万円以内
合計	8名	33百万円	

(注) 1. 上記の支給人員は、平成24年6月11日付けで辞任した取締役1名、平成24年6月27日開催の第28回定時株主総会の終了をもって退任した取締役3名及び社外監査役4名、並びに同定時株主総会の翌日以降在任した取締役4名及び社外監査役4名のうち、実際に報酬を支給した人員数を記載しております。

2. 第28回定時株主総会において、平成24年7月1日以降、役員報酬は支給しないものと決定されております。

3. 上記のほか社外役員が当社親会社から受けた役員としての報酬額は11百万円です。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、4名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	—	10	—
連結子会社	7	—	—	—
計	35	—	10	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

また、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」（平成23年法律第54号。以下、「第5 経理の状況」において「統合法」という。）の施行に伴い、平成24年7月1日付けで当社を吸収合併存続会社、関西国際空港用地造成(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことから、関西国際空港用地造成(株)について同年7月1日以降、連結の範囲から除いておりますが、同年6月30日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

更に、平成24年7月1日付けで、統合法附則第3条第3項に基づき、当社を吸収分割会社、新関西国際空港(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割を行ったことから、(株)関西エアポートエージェンシー、関西国際空港熱供給(株)、関西国際空港情報通信ネットワーク(株)、関西国際空港セキュリティ(株)、関西国際空港給油(株)、関西国際空港施設エンジニア(株)については新関西国際空港(株)の子会社となったため、同年7月1日以降連結の範囲から除いておりますが、同年6月30日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成24年7月1日に関西国際空港用地造成(株)と合併したため、同社の第16期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,619	0
売掛金	5,627	—
未収金	2,134	—
未収収益	106	—
商品	1,408	—
原材料及び貯蔵品	58	—
前払費用	234	—
リース債権	—	42,270
繰延税金資産	—	3,608
その他の流動資産	701	4,456
貸倒引当金	△4	—
流動資産合計	20,886	50,335
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	※2 1,824,666	1,420,086
減価償却累計額	△442,264	—
有形固定資産（純額）	1,382,401	1,420,086
無形固定資産	490	—
空港事業固定資産合計	1,382,891	1,420,086
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※2 104,434	—
減価償却累計額	△42,241	—
有形固定資産（純額）	62,193	—
無形固定資産	36	—
鉄道事業固定資産合計	62,230	—
各事業関連固定資産		
有形固定資産	7,436	—
減価償却累計額	△2,444	—
有形固定資産（純額）	4,991	—
無形固定資産	0	—
各事業関連固定資産合計	4,992	—
建設仮勘定	406,488	—
投資その他の資産		
長期前払費用	130	—
差入保証金	28	—
その他の投資等	336	—
貸倒引当金	△5	—
投資その他の資産合計	490	—
固定資産合計	1,857,092	1,420,086
資産合計	1,877,979	1,470,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,376	—
短期借入金	8,000	—
1年内償還予定の社債	※1 83,405	※1 54,999
1年内返済予定の長期借入金	60,950	32,864
リース債務	1	—
未払金	6,083	127
未払費用	3,637	1,123
未払法人税等	252	63
未払消費税等	296	2,633
預り金	317	0
前受金	1,159	—
賞与引当金	429	—
ポイント引当金	15	—
その他の流動負債	239	—
流動負債合計	168,164	91,810
固定負債		
社債	※1 741,968	※1 339,963
長期借入金	341,412	435,082
リース債務	2	—
繰延税金負債	—	141
退職給付引当金	3,278	—
役員退職慰労引当金	18	—
預り保証金	6,706	—
その他の固定負債	335	—
固定負債合計	1,093,723	775,187
負債合計	1,261,887	866,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,990	814,990
利益剰余金	△199,291	△211,566
自己株式	—	—
株主資本合計	615,698	603,423
少数株主持分	392	—
純資産合計	616,091	603,423
負債純資産合計	1,877,979	1,470,421

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
空港事業営業利益		
空港事業営業収益	84,221	43,935
営業費		
売上原価	10,130	6,142
施設運営費	25,032	5,541
販売費及び一般管理費	※1 9,546	※1 5,547
減価償却費	22,507	5,441
空港事業営業費合計	※3 67,216	※3 22,673
空港事業営業利益	17,004	21,262
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	4,078	1,054
営業費		
施設運営費	858	197
一般管理費	※2 95	※2 23
減価償却費	2,358	591
鉄道事業営業費合計	※3 3,312	※3 813
鉄道事業営業利益	766	241
全事業営業利益	17,770	21,503
営業外収益		
受取利息	137	20
政府補給金収入	7,500	—
契約解除金	3	26
還付加算金	3	20
雑収入	160	85
営業外収益合計	7,804	152
営業外費用		
支払利息	16,141	12,437
社債発行費	403	—
雑支出	63	26
営業外費用合計	16,608	12,464
経常利益	8,966	9,192
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	—
寄付金受入額	25	54
特別利益合計	25	54
特別損失		
固定資産除却損	494	31
固定資産売却損	※5 0	※5 0
分割移転損失	—	※6 23,048
減損損失	—	※7 762
特別損失合計	494	23,841
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,497	△14,595
法人税、住民税及び事業税	105	36
法人税等調整額	49	△3,143
法人税等合計	155	△3,106
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	8,342	△11,488
少数株主利益又は少数株主損失(△)	103	△218
当期純利益又は当期純損失(△)	8,238	△11,270

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	8,342	△11,488
包括利益	8,342	△11,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,238	△11,270
少数株主に係る包括利益	103	△218

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	814,990	814,990
当期末残高	814,990	814,990
利益剰余金		
当期首残高	△207,530	△199,291
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	8,238	△11,270
自己株式の処分	—	△0
連結範囲の変動	—	△1,004
当期変動額合計	8,238	△12,275
当期末残高	△199,291	△211,566
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	607,459	615,698
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	8,238	△11,270
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	—	—
連結範囲の変動	—	△1,004
当期変動額合計	8,238	△12,275
当期末残高	615,698	603,423
少数株主持分		
当期首残高	379	392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	△392
当期変動額合計	13	△392
当期末残高	392	—
純資産合計		
当期首残高	607,839	616,091
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	8,238	△11,270
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	—	—
連結範囲の変動	—	△1,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	△392
当期変動額合計	8,251	△12,668
当期末残高	616,091	603,423

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,497	△14,595
減価償却費	24,865	6,033
減損損失	—	762
のれん償却額	—	124
分割移転損失	—	23,048
退職給付引当金の増減額(△は減少)	266	53
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△319
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	24
受取利息	△137	△20
支払利息	16,141	12,437
為替差損益(△は益)	△2	△0
固定資産売却損益(△は益)	0	0
固定資産除却損	494	31
売上債権の増減額(△は増加)	△532	△43,057
たな卸資産の増減額(△は増加)	187	567
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△121	△2,465
支払債務の増減額(△は減少)	885	△1,702
その他の債務の増減額(△は減少)	226	3,475
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△336	303
その他	—	57,202
小計	50,372	41,884
利息及び配当金の受取額	189	126
利息の支払額	△16,064	△11,529
法人税等の支払額	△115	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,381	30,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,622	△859
有形固定資産の売却による収入	4,300	4,297
子会社株式の取得による支出	—	△250
貸付けによる支出	—	△450
建設工事資産の取得による債務の増減額(△は減少)	536	△2,767
その他資産等の増減額(△は減少)	△1,009	446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,794	417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	27,300	35,000
短期借入金の返済による支出	△23,200	△43,000
長期借入れによる収入	—	127,183
長期借入金の返済による支出	△97,337	△61,598
社債の発行による収入	143,998	—
社債の償還による支出	△76,120	△55,000
自己株式の取得による支出	—	△0
その他	△14	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,372	2,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	216	33,427
現金及び現金同等物の期首残高	10,402	10,619
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	※1 △44,046
現金及び現金同等物の期末残高	※2 10,619	※2 0

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社、全ての子会社を連結しております。 (連結子会社名) ㈱関西エアポートエージェンシー、関西国際空港熱供給㈱、関西国際空港情報通信ネットワーク㈱、関西国際空港セキュリティ㈱、関西国際空港給油㈱、関西国際空港施設エンジニア㈱、関西国際空港用地造成㈱</p> <p>なお、上記連結子会社7社は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について(1)」に記載のとおり、平成24年7月1日以降、連結の範囲から除いておりますが、同年6月30日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社については、平成24年4月1日から同年6月30日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結の範囲に含めており、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品：売価還元法に基づく原価法 原材料：移動平均法に基づく原価法 なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、当連結会計年度末においては、たな卸資産はありません。</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 29～47年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～75年 機械装置 7～17年 車両運搬具 4～13年 船舶 5年 工具器具備品 2～15年</p> <p>② 鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 取替法</p> <p>③ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、当連結会計年度末においては、減価償却資産はありません。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費及び社債発行費については、支出時に費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、当連結会計年度末においては、親会社に対する債権のみであり、貸倒実績がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。 なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、当連結会計年度末においては、連結会社の従業員数は0人であり、賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>③ ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、ポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。 なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、当連結会計年度末においては、当社の費用負担はなくなったため、ポイント引当金は計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。また、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。 なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、当連結会計年度末においては、連結会社の従業員数は0人であり、また、当社に子会社はなくなったことから、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく要支給額を計上しております。 なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、当連結会計年度末においては、当社に子会社はなくなったことから、役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。 (空港建設原価) 当期算入額 411百万円</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 なお、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について(1)」に記載のとおり、新関西国際空港(株)との吸収分割に伴い当社には子会社がなくなったため、平成24年7月1日以降、同制度は適用しておりません。</p>

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「契約解除金」及び「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた166百万円は、「契約解除金」3百万円、「還付加算金」3百万円、「雑収入」160百万円として組替えております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>※2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">空港事業</td> <td style="text-align: right;">3,446百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち当期圧縮額)</td> <td style="text-align: right;">460百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	空港事業	3,446百万円	(うち当期圧縮額)	460百万円)	鉄道事業	4,566百万円	—————		<p>※1. 担保資産及び担保付債務 統合法第18条の規定により連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. 偶発債務 統合法附則第7条第1項の規定により、下記の会社の社債に対し、連帯債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新関西国際空港㈱</td> <td style="text-align: right;">347,135百万円</td> </tr> </table>	新関西国際空港㈱	347,135百万円
空港事業	3,446百万円										
(うち当期圧縮額)	460百万円)										
鉄道事業	4,566百万円										
—————											
新関西国際空港㈱	347,135百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">3,386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,127百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公租公課</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	人件費	3,386百万円	業務委託費	2,033百万円	その他	4,127百万円	人件費	55百万円	公租公課	16百万円	その他	23百万円	賞与引当金	574百万円	退職給付引当金	267百万円	役員退職慰労引当金	0百万円	貸倒引当金	1百万円	ポイント引当金	0百万円	車両運搬具	0百万円	車両運搬具	0百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公租公課</td> <td style="text-align: right;">2,996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,321百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公租公課</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	人件費	865百万円	公租公課	2,996百万円	業務委託費	363百万円	その他	1,321百万円	人件費	14百万円	公租公課	3百万円	その他	6百万円	賞与引当金	115百万円	退職給付引当金	62百万円	貸倒引当金	30百万円	車両運搬具	0百万円
人件費	3,386百万円																																																
業務委託費	2,033百万円																																																
その他	4,127百万円																																																
人件費	55百万円																																																
公租公課	16百万円																																																
その他	23百万円																																																
賞与引当金	574百万円																																																
退職給付引当金	267百万円																																																
役員退職慰労引当金	0百万円																																																
貸倒引当金	1百万円																																																
ポイント引当金	0百万円																																																
車両運搬具	0百万円																																																
車両運搬具	0百万円																																																
人件費	865百万円																																																
公租公課	2,996百万円																																																
業務委託費	363百万円																																																
その他	1,321百万円																																																
人件費	14百万円																																																
公租公課	3百万円																																																
その他	6百万円																																																
賞与引当金	115百万円																																																
退職給付引当金	62百万円																																																
貸倒引当金	30百万円																																																
車両運搬具	0百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)								
————— —————	<p>※6. 分割移転損失</p> <p>当社の資産及び負債のうち、統合法附則第6条第7項の規定により新関西国際空港(株)に承継する資産及び負債について、新関西国際空港株式会社資産評価委員会が決定・公表した評価額と、当社の帳簿価額との差額であります。</p> <p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府 泉佐野市</td> <td style="text-align: center;">冷温熱の製 造供給</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物 及び機械装置</td> <td style="text-align: center;">762百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として報告セグメントである空港運営事業、商業事業、鉄道事業の事業区分にグルーピングし、廃止の意思決定を行った資産については個別に取り扱っております。</p> <p>そのうち、当初の予定よりも著しく早期に廃止されると見込まれた資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（762百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大阪府 泉佐野市	冷温熱の製 造供給	建物、構築物 及び機械装置	762百万円
場所	用途	種類	減損損失						
大阪府 泉佐野市	冷温熱の製 造供給	建物、構築物 及び機械装置	762百万円						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,299	—	—	16,299
合計	16,299	—	—	16,299

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類、及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	増加株式数（千株）	減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	16,299	—	0	16,299
合計	16,299	—	0	16,299
自己株式				
普通株式（注）2	—	0	0	—
合計	—	0	0	—

（注）1. 普通株式の発行済株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増減は、当社株主より会社法第797条第1項に基づく当社株式300株の買取請求に基づき、買取・消却したことによるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）												
	<p>※1. 「吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額」は、新関西国際空港㈱との吸収分割契約に基づき、当社から新関西国際空港㈱に承継された現金及び現金同等物42,981百万円並びに連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額1,065百万円であります。</p> <p>なお、新関西国際空港㈱との吸収分割においては、上記現金及び現金同等物42,981百万円を含む以下の資産及び負債が、当社から新関西国際空港㈱に承継されております。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>50,995百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>346,595百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>397,591百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>73,715百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>323,876百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>397,591百万円</td> </tr> </table>	流動資産	50,995百万円	固定資産	346,595百万円	資産合計	397,591百万円	流動負債	73,715百万円	固定負債	323,876百万円	負債合計	397,591百万円
流動資産	50,995百万円												
固定資産	346,595百万円												
資産合計	397,591百万円												
流動負債	73,715百万円												
固定負債	323,876百万円												
負債合計	397,591百万円												
<p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,619百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,619百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,619百万円	現金及び現金同等物	10,619百万円	<p>※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成25年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	0百万円	現金及び現金同等物	0百万円				
現金及び預金	10,619百万円												
現金及び現金同等物	10,619百万円												
現金及び預金	0百万円												
現金及び現金同等物	0百万円												

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、空港事業に係る工具器具備品であります。なお、当連結会計年度末においては、リース資産はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
空港事業固定資産			
有形固定資産	1,307百万円	711百万円	595百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

当社の連結子会社7社は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について (1)」に記載のとおり、平成24年7月1日以降、連結の範囲から除いており、また当社は連結会計年度末においてリース物件を保有していないため、当連結会計年度における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額については記載しておりません。

② 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	146百万円
1年超	449百万円
合計	595百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

なお、当社の連結子会社7社は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について (1)」に記載のとおり、平成24年7月1日以降、連結の範囲から除いており、また当社は連結会計年度末においてリース物件を保有していないため、当連結会計年度における未経過リース料期末残高相当額等については記載しておりません。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	153百万円	36百万円
減価償却費相当額	153百万円	36百万円

(注) 当社の連結子会社7社は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について (1)」に記載のとおり、平成24年7月1日以降、連結の範囲から除いておりますが、同年6月30日までの支払リース料及び減価償却費相当額については含めております。

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. ファイナンス・リース取引（貸主）

リース債権の連結決算日後の回収予定額

流動資産

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	879	899	920	941	962	37,667

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは空港運営事業、商業事業並びに鉄道事業を行うために必要な資金を社債発行及び政府、地方公共団体、銀行等からの借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理に関する規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

リース債権は、新関西国際空港㈱に対して、関西国際空港用地の管理に必要となる構築物のリースを行ったことにより発生したものであります。

営業債務である買掛金は、全て2ヶ月以内の支払期日であります。

社債、借入金は、主に設備投資及び借換に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で34年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避するため半期の利払日毎に繰上弁済が可能であります。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、関西国際空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る資産、債務は全て新関西国際空港㈱に承継されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,619	10,619	—
(2) 売掛金	5,627		
貸倒引当金 (*1)	△4		
	5,623	5,623	—
資産計	16,242	16,242	—
(1) 買掛金	3,376	3,376	—
(2) 短期借入金	8,000	8,000	—
(3) 社債	825,374	852,954	27,580
(4) 長期借入金	402,362	344,434	△57,928
負債計	1,239,113	1,208,765	△30,347

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、政府及び地方公共団体からの無利子借入金（当連結会計年度の連結貸借対照表計上額230,219百万円、時価164,050百万円、差額△66,169百万円）が含まれております。

また、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	0	0	—
(2) リース債権	42,270	45,026	2,756
資産計	42,270	45,027	2,756
(1) 社債 (*1)	394,963	412,433	17,469
(2) 長期借入金 (*2)	467,947	424,003	△43,943
負債計	862,910	836,437	△26,473

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債権

元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 社債

市場価格に基づき算定しております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、政府及び地方公共団体からの無利子借入金（当連結会計年度の連結貸借対照表計上額225,321百万円、時価172,116百万円、差額△53,204百万円）が含まれております。

また、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	10,619	—
売掛金	5,627	—
合計	16,246	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	0	—
リース債権	879	41,390
合計	879	41,390

3. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	83,410	334,830	322,840	85,000
長期借入金	60,950	119,135	60,826	161,450
合計	144,360	453,965	383,666	246,450

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	54,999	179,984	124,989	34,989
長期借入金	32,864	181,847	69,769	183,465
合計	87,863	361,831	194,759	218,455

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員退職金の全額につき、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港株との吸収分割に伴い、当連結会計年度末においては、当社の従業員数は0人であり、また、当社に子会社はなくなったことから、退職給付引当金は計上しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務 (百万円)	3,213	—
未認識過去勤務債務 (百万円)	64	—
退職給付引当金 (百万円)	3,278	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用 (百万円)	271	77
利息費用 (百万円)	30	8
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	25	—
過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△10	△2
退職給付費用合計 (百万円)	317	83

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 割引率 (%)	2.0	—
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
③ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理	—
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により処理しております。)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,168百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,718百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,496百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,434百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,077百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,388百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△277百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△277百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2百万円	賞与引当金	165百万円	退職給付引当金	1,168百万円	役員退職慰労引当金	3百万円	減価償却超過額	8百万円	未払事業税	78百万円	減損損失	5,718百万円	税務上の繰越欠損金	3,496百万円	その他	1,434百万円	繰延税金資産小計	12,077百万円	評価性引当額	△11,388百万円	繰延税金資産合計	689百万円	繰延税金負債		特別償却準備金	△277百万円	繰延税金負債合計	△277百万円	繰延税金資産の純額	411百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,568百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,642百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,034百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,608百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>土地原価算入租税公課</td><td style="text-align: right;">△141百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△141百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,467百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	23百万円	税務上の繰越欠損金	17,568百万円	その他	50百万円	繰延税金資産小計	17,642百万円	評価性引当額	△14,034百万円	繰延税金資産合計	3,608百万円	繰延税金負債		土地原価算入租税公課	△141百万円	繰延税金負債合計	△141百万円	繰延税金資産の純額	3,467百万円
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金	2百万円																																																								
賞与引当金	165百万円																																																								
退職給付引当金	1,168百万円																																																								
役員退職慰労引当金	3百万円																																																								
減価償却超過額	8百万円																																																								
未払事業税	78百万円																																																								
減損損失	5,718百万円																																																								
税務上の繰越欠損金	3,496百万円																																																								
その他	1,434百万円																																																								
繰延税金資産小計	12,077百万円																																																								
評価性引当額	△11,388百万円																																																								
繰延税金資産合計	689百万円																																																								
繰延税金負債																																																									
特別償却準備金	△277百万円																																																								
繰延税金負債合計	△277百万円																																																								
繰延税金資産の純額	411百万円																																																								
繰延税金資産																																																									
未払事業税	23百万円																																																								
税務上の繰越欠損金	17,568百万円																																																								
その他	50百万円																																																								
繰延税金資産小計	17,642百万円																																																								
評価性引当額	△14,034百万円																																																								
繰延税金資産合計	3,608百万円																																																								
繰延税金負債																																																									
土地原価算入租税公課	△141百万円																																																								
繰延税金負債合計	△141百万円																																																								
繰延税金資産の純額	3,467百万円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	評価性引当額	△38.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減等</td><td style="text-align: right;">△16.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	38.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割	0.0%	評価性引当額の増減等	△16.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%																														
法定実効税率	40.0%																																																								
(調整)																																																									
永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																								
住民税均等割	0.1%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%																																																								
評価性引当額	△38.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%																																																								
法定実効税率	38.0%																																																								
(調整)																																																									
永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																								
住民税均等割	0.0%																																																								
評価性引当額の増減等	△16.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
共通支配下の取引等

(関西国際空港用地造成株式会社との吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 関西国際空港株式会社(平成24年7月1日付けで「関西国際空港土地保有株式会社」(以下「土地保有会社」という。)に商号変更。)

事業の内容 関西国際空港の設置及び管理等

② 被結合企業

名称 関西国際空港用地造成株式会社(以下「用地造成会社」という。)

事業の内容 関西国際空港用地の造成及び処分等

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、用地造成会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

関西国際空港土地保有株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

統合法の施行に伴い、関西国際空港用地の保有及び管理を行う当社を吸収合併存続会社、同用地の造成及び処分を行うことを目的とする用地造成会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことと致しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(新関西国際空港株式会社との吸収分割)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 新関西国際空港株式会社(以下「新関空会社」という。)

事業の内容 関西国際空港及び大阪国際空港の設置及び管理等

② 被結合企業

名称 関西国際空港株式会社(現 土地保有会社)

事業の内容 関西国際空港の設置及び管理等

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、新関空会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

統合法に基づき、当社を吸収分割会社、新関空会社を吸収分割承継会社とし、関西国際空港の空港用地の保有及び管理以外の事業並びに当該事業に係る資産、債務、雇用契約に関する権利及び義務その他の権利及び義務を吸収分割により新関空会社が承継するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

統合法附則第6条第7項及び第8項の規定に基づき、新関空会社が当社より承継する資産及び負債（以下「承継財産」という。）の価額は、評価委員が評価した価額とされており、また、評価委員は承継財産の評価について施行日現在における承継財産の時価を基準とするものとされており、

平成24年9月18日に開催された第2回新関西国際空港株式会社資産評価委員会において、新関空会社が当社より承継する資産の価額は397,591百万円、負債の価額は397,591百万円と決定されたため、当該価額に基づき処理しております。

当社より移管した資産の帳簿価額は420,640百万円、負債の帳簿価額は397,591百万円であり、新関西国際空港株式会社資産評価委員会が決定した資産の価額との差額23,048百万円を特別損失として計上しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

当社は統合法に基づき、平成24年7月1日から関西国際空港の空港用地を親会社である新関西国際空港㈱に賃貸しております。（詳細については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 IV. 新関西国際空港株式会社との賃貸借契約」に記載しております。）

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は22,069百万円、賃貸費用は6,423百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	—
	期中増減額	1,420,086
	期末残高	1,420,086

（注）1. 期中増減額は、賃貸借契約の開始に伴う増加であります。

2. 当社の賃貸等不動産は全て、統合法に基づき親会社である新関西国際空港㈱に賃貸している関西国際空港の空港用地であり、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難であり、時価については記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」の3つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

なお、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について(1)」に記載のとおり、平成24年7月1日以降、連結子会社7社は連結の範囲から除いており、また新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、当社の事業は関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行う単一セグメントとなったため、同日以降の当社の売上高、セグメント利益、セグメント資産、その他の項目については、全て調整額に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,065	26,155	4,078	88,299	—	88,299
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,745	1	—	2,747	(2,747)	—
計	60,811	26,157	4,078	91,046	(2,747)	88,299
セグメント利益	11,279	5,725	766	17,770	—	17,770
セグメント資産	1,700,117	109,767	58,430	1,868,316	9,663	1,877,979
その他の項目						
減価償却費	20,946	1,560	2,358	24,865	—	24,865
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	10,475	727	178	11,381	—	11,381

(注) セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,891	6,974	1,054	22,921	22,069	44,990
セグメント間の内部売上高又は 振替高	671	0	—	671	(671)	—
計	15,563	6,974	1,054	23,592	21,397	44,990
セグメント利益	3,746	1,870	241	5,858	15,645	21,503
セグメント資産	—	—	—	—	1,470,421	1,470,421
その他の項目						
減価償却費	5,066	374	591	6,033	—	6,033
のれんの償却額	124	—	—	124	—	124
減損損失	762	—	—	762	—	762
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	956	0	—	956	—	956

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額22,069百万円、セグメント利益の調整額15,645百万円及びセグメント資産の調整額1,470,421百万円は主に、「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおり、当社の平成24年7月1日以降の損益並びに平成25年3月31日時点の資産残高であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料収入	施設使用料収入	直営事業収入	その他	合計
外部顧客への売上高	16,196	50,902	18,900	2,299	88,299

(注) 空港使用料収入は主として着陸料収入、施設使用料収入は主として旅客サービス施設・給油施設使用料及び建物貸付料収入、直営事業収入は主として免税店等の売上収入であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料収入	施設使用料収入	直営事業収入	その他	合計
外部顧客への売上高	4,053	35,440	4,944	551	44,990

（注）空港使用料収入は主として着陸料収入、施設使用料収入は主として旅客サービス施設・給油施設使用料及び建物貸付料収入、直営事業収入は主として免税店等の売上収入であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名（注）
新関西国際空港㈱	22,069百万円	—

（注）当該売上高は、当社の平成24年7月1日以降の売上高であります。 「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおり、同日付けで実施した新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い当社は関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行う単一セグメントとなったため、関連するセグメント名は記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

また、未償却残高については、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	—	国土交通行政	(被所有) 直接 58.8	資金の調達 役員の転籍2名	長期借入金の返済	2,448	長期借入金（含1年内返済予定分）	153,524
							政府補給金収入	7,500	—	—
主要株主	大阪府知事	大阪府大阪市	—	大阪府行政	(被所有) 直接 11.1	資金の調達 役員の転籍1名	長期借入金の返済	769	長期借入金（含1年内返済予定分）	48,192

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新関西国際空港(株)	大阪府泉佐野市	300,000	関西国際空港及び大阪国際空港の設置及び管理等	(被所有) 直接 66.5	資金の借入	長期借入金（注2） （借入） （返済）	127,183 648	長期借入金（含1年内返済予定分）	126,534
							利息の支払（注2）	836	その他の流動負債	49
							関西国際空港用地の管理業務の委託・賃貸	20,679	—	—
							関西国際空港用地の管理に必要な構築物のリース（注3）	42,918	リース債権 その他の流動資産	42,270 3,031
							リース債権の回収（注3）	648	—	—
							利息の受取（注3）	741	—	—
							連帯債務	347,135 586,119	— —	— —
役員の兼任7名										
主要株主	大阪府知事	大阪府大阪市	—	大阪府行政	(被所有) 直接 11.1	資金の調達 役員の転籍1名	長期借入金の返済（注5）	1,024	長期借入金（含1年内返済予定分）（注5）	47,167

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。
- (注2) 親会社の貸付原資となる社債・市中借入の調達条件等に基づいた借入条件としております。
- (注3) 「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律施行令」（平成24年政令第54号）第5条に基づき、決定しております。
- (注4) 上記のほか、統合法に基づき、新関西国際空港株式会社へ397,591百万円の資産及び397,591百万円の負債を承継しております。
- (注5) 大阪府からの長期借入金については、平成8年8月28日締結の「関西国際空港2期事業及び既存施設の能力増強等にかかる事業に対する資金負担に関する覚書」に基づき、貸付期間40年の無利子借入を受けております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

新関西国際空港株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 37,773円38銭	1株当たり純資産額 37,020円97銭
1株当たり当期純利益金額 505円46銭	1株当たり当期純損失金額 691円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	8,238	△11,270
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	8,238	△11,270
期中平均株式数 (千株)	16,299	16,299

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	616,091	603,423
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	392	—
(うち、少数株主持分)	(392)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	615,698	603,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	16,299	16,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
関西国際空港 土地保有株式会社	政府保証 第38回社債	平成14年 7月18日	28,407 (28,407)	—	1.300	一般 担保	平成24年 7月18日	空港建設 資金(注)1
関西国際空港 土地保有株式会社	政府保証 第39回社債	平成15年 6月19日	31,985	—	0.500	一般 担保	平成25年 6月19日	空港建設 資金(注)1
関西国際空港 土地保有株式会社	政府保証 第42回社債	平成15年 10月20日	22,664	—	1.400	一般 担保	平成25年 10月18日	空港建設 資金(注)1
関西国際空港 土地保有株式会社	政府保証 第46回社債	平成16年 6月16日	25,807	—	1.600	一般 担保	平成26年 6月16日	空港建設 資金(注)1
関西国際空港 土地保有株式会社	政府保証 第47回社債	平成17年 6月17日	24,400	—	1.300	一般 担保	平成27年 6月17日	空港建設 資金(注)1
関西国際空港 土地保有株式会社	政府保証 第48回社債	平成18年 8月30日	34,869	—	2.000	一般 担保	平成28年 8月30日	空港建設 資金(注)1
関西国際空港 土地保有株式会社	政府保証 第49回社債	平成19年 6月29日	10,051	—	2.400	一般 担保	平成39年 6月29日	空港建設 資金(注)1
関西国際空港 土地保有株式会社	政府保証 第50回社債	平成19年 8月31日	19,984	—	1.900	一般 担保	平成29年 8月31日	空港建設 資金(注)1
関西国際空港 土地保有株式会社	政府保証 第51回社債	平成19年 8月31日	19,936	—	2.100	一般 担保	平成34年 8月31日	空港建設 資金(注)1
関西国際空港 土地保有株式会社	政府保証 第52回社債	平成19年 10月29日	9,989	—	1.400	一般 担保	平成26年 10月29日	空港建設 資金(注)1
関西国際空港 土地保有株式会社	政府保証 第53回社債	平成20年 1月24日	19,609	—	1.500	一般 担保	平成30年 1月24日	空港建設 資金(注)1
関西国際空港 土地保有株式会社	政府保証 第54回社債	平成20年 6月24日	20,053	—	2.400	一般 担保	平成40年 6月23日	空港建設 資金(注)1
関西国際空港 土地保有株式会社	政府保証 第55回社債	平成21年 3月25日	25,147	—	1.300	一般 担保	平成31年 3月25日	空港建設 資金(注)1
関西国際空港 土地保有株式会社	政府保証 第56回社債	平成22年 2月25日	15,500	—	1.400	一般 担保	平成32年 2月25日	空港建設 資金(注)1
関西国際空港 土地保有株式会社	政府保証 第57回社債	平成22年 12月14日	18,000	—	1.200	一般 担保	平成32年 12月14日	空港建設 資金(注)1
関西国際空港 土地保有株式会社	政府保証 第58回社債	平成23年 5月30日	24,007	—	1.100	一般 担保	平成33年 5月28日	空港建設 資金(注)1
関西国際空港 土地保有株式会社	政府保証 第59回社債	平成24年 3月26日	25,007	—	0.900	一般 担保	平成34年 3月25日	空港建設 資金(注)1
関西国際空港 土地保有株式会社	第3回社債	平成16年 8月5日	17,997	17,998	2.130	一般 担保	平成26年 8月5日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第4回社債	平成17年 10月31日	12,000	12,000	1.760	一般 担保	平成27年 9月18日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第5回社債	平成18年 10月18日	9,999	9,999	2.110	一般 担保	平成28年 9月20日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第6回社債	平成18年 10月18日	9,998	9,998	2.700	一般 担保	平成38年 9月18日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第7回社債	平成19年 9月21日	9,997	9,997	1.840	一般 担保	平成29年 9月20日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第8回社債	平成19年 9月21日	9,994	9,994	2.380	一般 担保	平成39年 6月18日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第9回社債	平成19年 10月31日	9,999 (9,999)	—	1.350	一般 担保	平成24年 9月20日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第10回社債	平成19年 10月31日	19,991	19,992	1.860	一般 担保	平成29年 9月20日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第11回社債	平成20年 2月28日	19,995	19,996	1.680	一般 担保	平成29年 12月20日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第12回社債	平成20年 2月28日	9,996	9,996	2.320	一般 担保	平成39年 12月20日	空港建設 資金

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
関西国際空港 土地保有株式会社	第13回社債	平成20年 9月24日	19,992	19,993	1.720	一般 担保	平成30年 9月20日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第15回社債	平成21年 2月20日	19,998	19,999 (19,999)	1.280	一般 担保	平成25年 12月20日	空港建設 資金(注)2
関西国際空港 土地保有株式会社	第16回社債	平成21年 2月20日	9,998	9,998	1.850	一般 担保	平成30年 12月20日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第17回社債	平成21年 2月20日	5,000	5,000	2.460	一般 担保	平成40年 12月20日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第18回社債	平成21年 9月24日	9,999 (9,999)	—	0.470	一般 担保	平成24年 9月20日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第19回社債	平成21年 9月24日	9,999	9,999	0.800	一般 担保	平成26年 9月19日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第20回社債	平成21年 9月24日	9,997	9,997	1.480	一般 担保	平成31年 9月20日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第21回社債	平成22年 2月15日	34,999 (34,999)	—	0.760	一般 担保	平成24年 12月20日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第22回社債	平成22年 2月15日	4,999	4,999	1.020	一般 担保	平成26年 12月19日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第23回社債	平成22年 8月10日	15,000	15,000 (15,000)	0.400	一般 担保	平成25年 6月20日	空港建設 資金(注)2
関西国際空港 土地保有株式会社	第24回社債	平成22年 8月10日	15,000	15,000	0.581	一般 担保	平成27年 6月19日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第25回社債	平成22年 8月10日	10,000	10,000	1.361	一般 担保	平成32年 6月19日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第26回社債	平成22年 10月26日	20,000	20,000	1.156	一般 担保	平成32年 9月18日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第27回社債	平成23年 2月28日	20,000	20,000 (20,000)	0.548	一般 担保	平成25年 12月20日	空港建設 資金(注)2
関西国際空港 土地保有株式会社	第28回社債	平成23年 2月28日	10,000	10,000	0.784	一般 担保	平成27年 12月18日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第29回社債	平成23年 2月28日	10,000	10,000	1.538	一般 担保	平成32年 12月18日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第30回社債	平成23年 9月21日	10,000	10,000	0.348	一般 担保	平成26年 9月19日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第31回社債	平成23年 9月21日	10,000	10,000	0.504	一般 担保	平成28年 9月20日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第32回社債	平成23年 9月21日	20,000	20,000	1.164	一般 担保	平成33年 9月17日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第33回社債	平成23年 12月19日	10,000	10,000	0.342	一般 担保	平成26年 12月19日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第34回社債	平成23年 12月19日	10,000	10,000	0.535	一般 担保	平成28年 12月20日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第35回社債	平成23年 12月19日	10,000	10,000	1.207	一般 担保	平成33年 12月20日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第36回社債	平成24年 2月28日	5,000	5,000	0.292	一般 担保	平成26年 12月19日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第37回社債	平成24年 2月28日	5,000	5,000	0.438	一般 担保	平成28年 12月20日	空港建設 資金
関西国際空港 土地保有株式会社	第38回社債	平成24年 2月28日	15,000	15,000	1.112	一般 担保	平成33年 12月20日	空港建設 資金
合計	—	—	825,374 (83,405)	394,963 (54,999)	—	—	—	—

(注) 1. 統合法に基づき、新関西国際空港(株)へ承継しております。

2. 当期末残高欄()内の金額は、1年以内に償還予定のもので、貸借対照表では流動負債として計上しております。

3. 社債の連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
54,999	57,997	37,000	34,999	49,986

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	8,000	—	—	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	60,950	32,864	4.514	—	※1
1年以内に返済予定のリース債務	1	—	—	—	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	341,412	435,082	1.940	平成26年3月から 平成59年3月まで	※1
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2	—	—	—	
その他有利子負債	—	—	—	—	
合計	410,366	467,947	—	—	

※1. 当期末残高のうち、225,321百万円（うち1年以内に返済予定のもの6,213百万円）は無利子借入金であり、その明細は次のとおりであります。

政府（国土交通省）150,255百万円、大阪府47,167百万円、大阪市23,555百万円、和歌山県1,317百万円、兵庫県1,317百万円、神戸市641百万円、徳島県341百万円、京都府214百万円、京都市133百万円、奈良県115百万円、滋賀県115百万円、三重県71百万円、福井県71百万円

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	41,386	45,371	13,152	81,936

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,663	0
売掛金	5,445	—
未収金	250	—
未収収益	188	—
商品	1,316	—
原材料及び貯蔵品	30	—
前払費用	181	—
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	28,157	—
リース債権	—	※3 42,270
繰延税金資産	—	3,608
その他の流動資産	428	4,456
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	45,659	50,335
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	※2 1,788,551	1,420,086
減価償却累計額	△418,126	—
有形固定資産(純額)	1,370,425	1,420,086
無形固定資産	485	—
空港事業固定資産合計	1,370,911	1,420,086
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※2 104,434	—
減価償却累計額	△42,241	—
有形固定資産(純額)	62,193	—
無形固定資産	36	—
鉄道事業固定資産合計	62,230	—
各事業関連固定資産		
有形固定資産	7,436	—
減価償却累計額	△2,444	—
有形固定資産(純額)	4,991	—
無形固定資産	0	—
各事業関連固定資産合計	4,992	—
建設仮勘定		
空港事業	※3 257,754	—
建設仮勘定合計	257,754	—
投資その他の資産		
関係会社株式	1,358	—
関係会社長期貸付金	98,951	—
長期前払費用	120	—
差入保証金	5	—
その他の投資等	0	—
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	100,435	—
固定資産合計	1,796,323	1,420,086
資産合計	1,841,982	1,470,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,030	—
短期借入金	8,000	—
1年内償還予定の社債	※1 83,405	※1 54,999
1年内返済予定の長期借入金	58,242	32,864
リース債務	1	—
未払金	7,101	127
未払費用	3,047	1,123
未払法人税等	196	63
前受金	1,156	—
預り金	2,144	0
賞与引当金	162	—
ポイント引当金	15	—
その他の流動負債	421	2,633
流動負債合計	164,926	91,810
固定負債		
社債	※1 741,968	※1 339,963
長期借入金	312,127	※3 435,082
リース債務	2	—
繰延税金負債	—	141
退職給付引当金	1,756	—
預り保証金	6,698	—
その他の固定負債	41	—
固定負債合計	1,062,595	775,187
負債合計	1,227,522	866,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,990	814,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△200,529	△211,566
利益剰余金合計	△200,529	△211,566
自己株式	—	—
株主資本合計	614,460	603,423
純資産合計	614,460	603,423
負債純資産合計	1,841,982	1,470,421

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
空港事業営業利益		
営業収益		
空港使用料収入	16,196	4,053
施設使用料収入	47,590	※1 34,657
直営事業収入	18,546	4,874
営業雑収入	844	154
空港事業営業収益合計	83,178	43,739
営業費		
売上原価	10,674	6,342
施設運営費	26,220	5,974
販売費及び一般管理費	8,856	5,352
減価償却費	21,430	5,187
空港事業営業費合計	67,183	※1 22,857
空港事業営業利益	15,995	20,882
鉄道事業営業利益		
営業収益		
施設使用料収入	4,078	1,054
鉄道事業営業収益合計	4,078	1,054
営業費		
施設運営費	858	197
一般管理費	95	23
減価償却費	2,358	591
鉄道事業営業費合計	3,312	※1 813
鉄道事業営業利益	766	241
全事業営業利益	16,761	21,123
営業外収益		
受取利息	※1 610	※1 245
政府補給金収入	7,500	—
雑収入	112	118
営業外収益合計	8,223	364
営業外費用		
支払利息	16,469	12,648
社債発行費	403	—
雑支出	26	6
営業外費用合計	16,900	12,654
経常利益	8,085	8,833
特別利益		
寄付金受入額	※2 25	※2 2
特別利益合計	25	2
特別損失		
固定資産除却損	※3 327	※3 32
関係会社株式評価損	—	249
分割移転損失	—	※4 23,048
特別損失合計	327	23,330
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	7,783	△14,494
法人税、住民税及び事業税	△113	9
法人税等調整額	—	△3,467
法人税等合計	△113	△3,457
当期純利益又は当期純損失(△)	7,896	△11,036

【損益計算書の欄外注記】

(注) 売上原価は物販、飲食及び土地貸付に係るものであります。

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 空港事業営業費	※1				
1. 売上原価			10,674		6,342
2. 施設運営費					
(1) 人件費		849		207	
(2) 物件費		25,371		5,767	
計			26,220		5,974
3. 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		1,815		465	
(2) 物件費		7,041		4,886	
計			8,856		5,352
4. 減価償却費			21,430		5,187
空港事業営業費合計			67,183		22,857
II 鉄道事業営業費	※2				
1. 施設運営費					
(1) 人件費		25		6	
(2) 物件費		832		191	
計			858		197
2. 一般管理費					
(1) 人件費		55		14	
(2) 物件費		40		9	
計			95		23
3. 減価償却費				2,358	
鉄道事業営業費合計			3,312		813
全事業営業費合計			70,495		23,670

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用及び営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※1. 空港事業営業費	施設運営費 公租公課 5,748百万円 業務委託費 7,685百万円 水道光熱費 5,143百万円	施設運営費 公租公課 1,349百万円 業務委託費 1,888百万円 水道光熱費 1,163百万円
※2. 鉄道事業営業費	施設運営費 公租公課 649百万円	施設運営費 公租公課 154百万円
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金 146百万円 退職給付引当金 158百万円 ポイント引当金 0百万円	賞与引当金 39百万円 退職給付引当金 35百万円 貸倒引当金 30百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	814,990	814,990
当期末残高	814,990	814,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△208,426	△200,529
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	7,896	△11,036
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	7,896	△11,036
当期末残高	△200,529	△211,566
利益剰余金合計		
当期首残高	△208,426	△200,529
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	7,896	△11,036
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	7,896	△11,036
当期末残高	△200,529	△211,566
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	606,563	614,460
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	7,896	△11,036
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	7,896	△11,036
当期末残高	614,460	603,423
純資産合計		
当期首残高	606,563	614,460
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	7,896	△11,036
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	7,896	△11,036
当期末残高	614,460	603,423

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式 総平均法による原価法 なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、当事業年度末においては、子会社株式はありません。</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>① 商品 : 売価還元法に基づく原価法</p> <p>② 原材料: 移動平均法に基づく原価法 なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、当事業年度末においては、たな卸資産はありません。</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="619 846 957 1052"> <tr> <td>建物</td> <td>29～47年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 鉄道事業取替資産 (リース資産を除く) 取替法</p> <p>③ 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、当事業年度末においては、減価償却資産はありません。</p>	建物	29～47年	建物附属設備	8～18年	構築物	10～75年	機械装置	7～17年	車両運搬具	4～13年	工具器具備品	2～15年
建物	29～47年												
建物附属設備	8～18年												
構築物	10～75年												
機械装置	7～17年												
車両運搬具	4～13年												
工具器具備品	2～15年												
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費及び社債発行費については、支出時に費用処理しております。												
5. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、当事業年度末においては、親会社に対する債権のみであり、貸倒実績がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。 なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、当事業年度末においては、当社の従業員数は0人であり、賞与引当金は計上しておりません。</p>												

項目	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	<p>③ ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。 なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、当事業年度末においては当社の費用負担はなくなったため、ポイント引当金は計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。 なお、平成24年7月1日付けの新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、当事業年度末においては、当社の従業員数は0人であり、退職給付引当金は計上しておりません。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。 (空港建設原価) 当期算入額 16百万円</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 なお、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について(1)」に記載のとおり、新関西国際空港㈱との吸収分割に伴い、当社には子会社がなくなったため、平成24年7月1日以降、同制度は適用しておりません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)														
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により、会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>※2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">空港事業</td> <td style="text-align: right;">2,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定(空港用地の造成に係る前渡金)</td> <td style="text-align: right;">244,397百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関西国際空港用地造成(株)</td> <td style="text-align: right;">31,992百万円</td> </tr> </table>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	建設仮勘定(空港用地の造成に係る前渡金)	244,397百万円	関西国際空港用地造成(株)	31,992百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 統合法第18条の規定により会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権</td> <td style="text-align: right;">42,270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,655百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 統合法附則第7条第1項の規定により、下記の会社の社債に対し、連帯債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新関西国際空港(株)</td> <td style="text-align: right;">347,135百万円</td> </tr> </table>	リース債権	42,270百万円	長期借入金	125,655百万円	新関西国際空港(株)	347,135百万円
空港事業	2,985百万円														
鉄道事業	4,566百万円														
建設仮勘定(空港用地の造成に係る前渡金)	244,397百万円														
関西国際空港用地造成(株)	31,992百万円														
リース債権	42,270百万円														
長期借入金	125,655百万円														
新関西国際空港(株)	347,135百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																										
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 40px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">473百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 寄付金受入額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 40px;">資産の無償譲受</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">25百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取利息	473百万円	資産の無償譲受	25百万円	建物	19百万円	建物附属設備	28百万円	構築物	38百万円	機械装置	42百万円	工具器具備品	31百万円	ソフトウェア	2百万円	その他	0百万円	固定資産撤去費用	164百万円	計	327百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 40px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">22,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">235百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に、関係会社に対する営業費用の合計が営業費用の合計額の100分の20を超えており、その金額は6,426百万円であります。</p> <p>※2. 寄付金受入額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 40px;">資産の無償譲受</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 40px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 分割移転損失</p> <p>当社の資産及び負債のうち、統合法附則第6条第7項の規定により新関西国際空港(株)に承継する資産及び負債について、新関西国際空港株式会社資産評価委員会が決定・公表した評価額と、当社の帳簿価額との差額であります。</p>	関係会社への売上高	22,450百万円	関係会社よりの受取利息	235百万円	資産の無償譲受	2百万円	建物附属設備	1百万円	構築物	8百万円	機械装置	0百万円	工具器具備品	3百万円	その他	0百万円	固定資産撤去費用	17百万円	計	32百万円
関係会社よりの受取利息	473百万円																																										
資産の無償譲受	25百万円																																										
建物	19百万円																																										
建物附属設備	28百万円																																										
構築物	38百万円																																										
機械装置	42百万円																																										
工具器具備品	31百万円																																										
ソフトウェア	2百万円																																										
その他	0百万円																																										
固定資産撤去費用	164百万円																																										
計	327百万円																																										
関係会社への売上高	22,450百万円																																										
関係会社よりの受取利息	235百万円																																										
資産の無償譲受	2百万円																																										
建物附属設備	1百万円																																										
構築物	8百万円																																										
機械装置	0百万円																																										
工具器具備品	3百万円																																										
その他	0百万円																																										
固定資産撤去費用	17百万円																																										
計	32百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	—	0	0	—
合計	—	0	0	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増減は、当社株主より会社法第797条第1項に基づく当社株式300株の買取請求に基づき、買取・消却したことによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、空港事業に係る工具器具備品であります。なお、当事業年度末においては、リース資産はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. ファイナンス・リース取引(貸主)

リース債権の決算日後の回収予定額

流動資産

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	879	899	920	941	962	37,667

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 1,358百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,718百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,406百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,064百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,956百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,956百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	61百万円	退職給付引当金	625百万円	減価償却超過額	8百万円	未払事業税	71百万円	減損損失	5,718百万円	税務上の繰越欠損金	3,406百万円	その他	2,064百万円	繰延税金資産小計	11,956百万円	評価性引当額	△11,956百万円	繰延税金資産合計	－百万円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,568百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,642百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14,034百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,608百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地原価算入租税公課</td> <td style="text-align: right;">△141百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△141百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,467百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	23百万円	税務上の繰越欠損金	17,568百万円	その他	50百万円	繰延税金資産小計	17,642百万円	評価性引当額	△14,034百万円	繰延税金資産合計	3,608百万円	繰延税金負債		土地原価算入租税公課	△141百万円	繰延税金負債合計	△141百万円	繰延税金資産の純額	3,467百万円
賞与引当金	61百万円																																								
退職給付引当金	625百万円																																								
減価償却超過額	8百万円																																								
未払事業税	71百万円																																								
減損損失	5,718百万円																																								
税務上の繰越欠損金	3,406百万円																																								
その他	2,064百万円																																								
繰延税金資産小計	11,956百万円																																								
評価性引当額	△11,956百万円																																								
繰延税金資産合計	－百万円																																								
未払事業税	23百万円																																								
税務上の繰越欠損金	17,568百万円																																								
その他	50百万円																																								
繰延税金資産小計	17,642百万円																																								
評価性引当額	△14,034百万円																																								
繰延税金資産合計	3,608百万円																																								
繰延税金負債																																									
土地原価算入租税公課	△141百万円																																								
繰延税金負債合計	△141百万円																																								
繰延税金資産の純額	3,467百万円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△40.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	△40.1%	住民税均等割等	△1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.0%	(調整)		評価性引当額	△14.1%	住民税均等割等	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%																				
法定実効税率	40.0%																																								
(調整)																																									
評価性引当額	△40.1%																																								
住民税均等割等	△1.4%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.5%																																								
法定実効税率	38.0%																																								
(調整)																																									
評価性引当額	△14.1%																																								
住民税均等割等	0.0%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%																																								

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 37,697円40銭 1株当たり当期純利益金額 484円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 37,020円97銭 1株当たり当期純損失金額(△) △677円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	7,896	△11,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	7,896	△11,036
期中平均株式数(千株)	16,299	16,299

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	614,460	603,423
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	614,460	603,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,299	16,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
土地	1,054,861	368,320	3,095	1,420,086	—	—	1,420,086	
建物	368,154	1,104	369,258	—	—	2,090	—	
構築物	380,212	19,661	399,873	—	—	2,382	—	
機械装置	74,801	126	74,927	—	—	581	—	
車両運搬具	4,434	3	4,438	—	—	36	—	
工具器具備品	17,958	135	18,094	—	—	598	—	
建設仮勘定	257,754	1,376	259,130	—	—	—	—	
有形固定資産計	2,158,177	390,727	1,128,819	1,420,086	—	5,688	1,420,086	
無形固定資産								
電話加入権	61	6	68	—	—	—	—	
電気ガス施設利用権	6,115	—	6,115	—	—	0	—	
水道施設利用権	2,746	—	2,746	—	—	—	—	
商標権	6	—	6	—	—	0	—	
著作権	6	—	6	—	—	—	—	
電気通信施設利用権	53	—	53	—	—	0	—	
ソフトウェア	4,871	45	4,917	—	—	90	—	
熱供給施設利用権	15	—	15	—	—	0	—	
無形固定資産計	13,875	52	13,928	—	—	91	—	
長期前払費用	126	—	126	—	—	105	—	

(注) 1. 当期増加額には、統合法の施行に伴い行われた関西国際空港用地造成(株)との吸収合併により、当社に承継された有形資産等が含まれております。

当期減少額には、統合法附則第6条に基づき、新関西国際空港(株)に承継した有形固定資産等が含まれておりません。

当社に承継された有形固定資産等及び新関西国際空港(株)に承継した有形固定資産等については次のとおりであります。

資産の種類	増加額	減少額	資産の種類	増加額	減少額
有形固定資産			無形固定資産		
土地	362,813	3,095	電話加入権	6	68
建物	1,044	369,255	電気ガス施設利用権	—	6,115
構築物	16,393	337,082	水道施設利用権	—	2,746
機械装置	58	74,919	商標権	—	6
車両運搬具	—	4,424	著作権	—	6
工具器具備品	120	18,064	電気通信施設利用権	—	53
建設仮勘定	—	7,936	ソフトウェア	0	4,917
			熱供給施設利用権	—	15
有形固定資産計	380,430	814,778	無形固定資産計	7	13,928

2. 上記のほか、構築物の当期減少額には、新関西国際空港㈱との賃貸借契約について、ファイナンス・リース取引として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行ったことによる取得価額の減少額55,932百万円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2	30	—	32	—
賞与引当金	162	41	162	41	—
ポイント引当金	15	—	—	15	—

- (注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法につきましては、「重要な会計方針」に記載しております。
2. 当期減少額その他には、統合法附則第6条に基づき、新関西国際空港株式会社に承継した引当金が以下のとおり含まれております。

区 分	百万円
貸倒引当金	32
賞与引当金	41
ポイント引当金	10

[被合併会社である関西国際空港用地造成株式会社の財務諸表]

被合併会社である関西国際空港用地造成株の最終事業年度（第16期）の財務諸表は以下のとおりであります。

財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	第16期 (平成24年3月31日)	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		7
前払費用		1
未収金		1,955
その他		1
流動資産合計		1,966
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1	549
構築物（純額）	※1	58
機械及び装置（純額）	※1	18
工具器具備品（純額）	※1	1
建設仮勘定		393,098
有形固定資産合計		393,725
無形固定資産		
電話加入権		6
無形固定資産合計		6
固定資産合計		393,732
資産合計		395,699

(単位：百万円)

第16期
(平成24年3月31日)

負債の部		
流動負債		
短期借入金		95
1年内返済予定の長期借入金	※2	30,364
未払金		1,303
未払費用		95
未払法人税等		7
預り金		0
賞与引当金		3
流動負債合計		<u>31,871</u>
固定負債		
長期借入金	※2	119,036
長期前受金	※2、3	244,397
退職給付引当金		8
役員退任慰労引当金		7
固定負債合計		<u>363,449</u>
負債合計		<u>395,320</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		500
利益剰余金		△121
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		△121
株主資本合計		<u>378</u>
純資産合計		<u>378</u>
負債純資産合計		<u>395,699</u>

② 損益計算書

(単位：百万円)

	第16期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		—
売上原価		—
売上総利益		—
一般管理費	※1	26
営業損失(△)		△26
営業外収益		
受取利息		0
賃貸料	※2	93
雑収入		0
営業外収益合計		93
営業外費用		
賃貸原価		28
営業外費用合計		28
経常利益		39
税引前当期純利益		39
法人税、住民税及び事業税		0
法人税等合計		0
当期純利益		39

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第16期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	500
当期末残高	500
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	△160
当期変動額	
当期純利益	39
当期変動額合計	39
当期末残高	△121
利益剰余金合計	
当期首残高	△160
当期変動額	
当期純利益	39
当期変動額合計	39
当期末残高	△121
株主資本合計	
当期首残高	339
当期変動額	
当期純利益	39
当期変動額合計	39
当期末残高	378
純資産合計	
当期首残高	339
当期変動額	
当期純利益	39
当期変動額合計	39
当期末残高	378

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		第16期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		39
減価償却費		13
受取利息		△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2
役員退任慰労引当金の増減額 (△は減少)		2
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		3,082
その他の債務の増減額 (△は減少)		△34
その他の固定負債の増減額 (△は減少)		1,800
小計		4,902
利息及び配当金の受取額		0
法人税等の支払額		△0
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△3,801
建設工事資産の取得による債務の増減額 (△は減少)		262
その他資産等の増減額 (△は減少)		△1,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		6,819
短期借入金の返済による支出		△9,030
長期借入れによる収入		72,324
長期借入金の返済による支出		△69,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		0
現金及び現金同等物の期首残高		7
現金及び現金同等物の期末残高		※ 7

〔重要な会計方針〕

項目	第16期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)										
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>8～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～45年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>7年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	8～38年	構築物	10～45年	機械装置	17年	車両運搬具	7年	工具器具備品	2～15年
建物	8～38年										
構築物	10～45年										
機械装置	17年										
車両運搬具	7年										
工具器具備品	2～15年										
2. 引当金の計上基準	<p>① 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>										
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。										
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>② 支払利息の原価算入 空港用地の造成に要した資金の支払利息は、建設原価に算入しております。 (建設原価) 当期算入額 2,643百万円</p>										

〔追加情報〕

第16期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成24年3月31日現在)	
※1.	有形固定資産の減価償却累計額は633百万円であり ます。
※2.	関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりで あります。 1年内返済予定の長期借入金 27,657百万円 長期借入金 89,751百万円 長期前受金 244,397百万円
※3.	長期前受金の内容 空港用地の造成に係る費用の一部として関西国際空 港株式会社より受け入れた前受金であります。

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1.	一般管理費のうち、主要な費目及び金額は以下のと おりであります。 役員報酬 6百万円 職員給与 11百万円 法定福利費 3百万円 役員退任慰労引当金繰入額 0百万円 賞与引当金繰入額 1百万円
※2.	関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれ ております。 親会社からの賃貸料 93百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第16期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第16期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成24年3月31日現在)	
現金及び預金	7百万円
現金及び現金同等物	7百万円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

設備投資計画に照らして、必要な資金(親会社及び金融機関からの借入)を調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(第16期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

第16期(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7	7	-
資産計	7	7	-
(1) 短期借入金	95	95	-
(2) 長期借入金(※1)	149,400	150,378	977
負債計	149,496	150,474	977

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により、変動金利によるものは、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

2. 短期借入金、長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	95	—	—	—	—	—
長期借入金	30,364	17,741	22,030	2,868	32,939	43,456
合計	30,460	17,741	22,030	2,868	32,939	43,456

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の計算にあたっては、簡便法によっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第16期 (平成24年3月31日現在)
退職給付債務 (百万円)	8
退職給付引当金 (百万円)	8

3. 退職給付費用に関する事項

	第16期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用 (百万円)	2
退職給付費用合計 (百万円)	2

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第16期 (平成24年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、繰越欠損金及び賞与引当金等であり、全額評価性引当額を設定しております。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%
(調整)	
住民税均等割	1.1%
交際費等の永久差異	0.8%
評価性引当額の増減等	<u>△40.8%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、本社社屋(建設棟)の一部を賃貸に供しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

セグメント情報等

[セグメント情報]

当社は、関西国際空港2期用地造成事業のみを行っており、売上高もないため、セグメント情報は記載しておりません。

[関連情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

該当事項はありません。

〔関連当事者情報〕

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

第16期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	関西国際空港株式会社	大阪府泉佐野市	814,990	空港運営事業 商業事業 鉄道事業	(被所有) 直接 50.0	資金の援助 ・ 役員の兼任	用地造成に係る資金の前受	1,800	長期前受金	244,397
							金銭の借入高	79,143	長期借入金 (含1年内返済予定分)	117,408
							金銭の返済高	9,030	短期借入金	95
							支払利息	340	未払費用	76
							業務委託料の支払	461	未収金	19
							建物等賃借料等の支払	65	未払金	1
							建物賃借料等の受取	93	—	—

(2) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

第16期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	関西国際空港セキュリティ株式会社	大阪府泉佐野市	20	空港運営事業 (警備・消防・防災業務等)	—	役員の兼任	警備委託等	16	未払金	2
親会社の子会社	関西国際空港施設エンジニア株式会社	大阪府泉佐野市	40	空港運営事業 (諸施設の維持管理・運用業務等)	—	役員の兼任	清掃委託・建設棟保守管理等	41	未払金	6
親会社の子会社	関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社	大阪府泉佐野市	400	空港運営事業 (電気通信事業等)	—	役員の兼任	パソコンリース等	11	未払金	1
親会社の子会社	関西国際空港熱供給株式会社	大阪府泉南郡田尻町	3,300	空港運営事業 (熱供給事業等)	—	役員の兼任	建設棟熱料金	29	未払金	2

(3) 財務諸表提出会社の役員

第16期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	竹内剛志	—	—	取締役	—	役員の兼任	理事長をしている大阪府海域美化安全協会との取引(会費)	5	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 取引にかかる取引金額は市場価格を勘案して、一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

関西国際空港株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

第16期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	37,842円81銭
1株当たり当期純利益金額	3,914円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	39
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	39
期中平均株式数 (千株)	10

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (平成24年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	378
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	378
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	10

(重要な後発事象)

第16期
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、当社の親会社である関西国際空港株式会社（以下「関空会社」という。）への当社株式の譲渡を承認し、平成24年7月1日付けで関空会社の完全子会社となりました。
- また、平成24年5月17日開催の取締役会において、平成24年7月1日を合併の効力発生日として、関空会社と合併し、当社の権利義務の一切を関空会社に承継し、当社は解散することを決議致しました。
- なお、当該合併については、平成24年6月28日開催の定時株主総会において承認されております。

① 合併の目的

統合法の施行に伴い、関西国際空港用地の保有及び管理を行う関空会社を吸収合併存続会社、同用地の造成及び処分を行うことを目的とする当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことと致しました。

② 合併する相手会社の名称

関西国際空港株式会社

③ 合併の方法

関空会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併であります。

④ 合併に係る割当ての内容

関空会社は、当社の株主に対する当社株式を含む金銭等の交付は行いません。

⑤ 相手会社の主な事業の内容、規模

(平成24年3月31日現在)

商号	関西国際空港株式会社
営業収益	87,257百万円
当期純利益	7,896百万円
資産の額	1,841,982百万円
負債の額	1,227,522百万円
純資産の額	614,460百万円
事業の内容	関西国際空港の空港用地の保有及び管理等
従業員	301名

⑥ 合併の時期

平成24年7月1日

⑤ 附属明細表

[有価証券明細表]

該当事項はありません。

[有形固定資産等明細表]

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
建物	1,403	—	358	1,044	495	50	549	
構築物	109	—	—	109	50	1	58	
機械及び装置	58	—	—	58	39	3	18	
車両運搬具	1	—	1	—	—	0	—	
工具器具備品	492	—	443	49	47	5	1	
建設仮勘定	389,236	※1 3,861	—	393,098	—	—	393,098	
有形固定資産計	391,301	3,861	804	394,359	633	60	393,725	
無形固定資産								
電話加入権	7	—	0	6	—	—	6	
ソフトウェア	0	—	—	0	0	0	—	
無形固定資産計	7	—	0	7	0	0	6	
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—	

(注) ※1 空港用地造成事業に係る増加であります。

〔社債明細表〕

該当事項はありません。

〔借入金等明細表〕

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	2,306	95	0.480	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	69,724	30,364	0.995	—	
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	77,076	119,036	1.347	平成25年から 平成38年まで	
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—	
その他有利子負債	—	—	—	—	
合計	149,107	149,496	—	—	

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,741	22,030	2,868	32,939

〔引当金明細表〕

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)
			目的使用	その他	
賞与引当金	7	3	7	—	3
役員退任慰労引当金	4	2	—	—	7

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法につきましては、「重要な会計方針」に記載しております。

〔資産除去債務明細表〕

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

現金及び預金

区分		金額 (百万円)
預金	普通預金	0
	小計	0
計		0

② 固定負債

イ 社債

社債339,963百万円の内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社日本政策投資銀行	80,319
政府	146,110
地方公共団体	72,997
その他民間金融機関	10,000
新関西国際空港(株)	125,655
計	435,082

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用しておりません。
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行及び分割、併合、喪失、汚損又は毀損により株券を再発行する場合には、印紙税相当額の手数を徴収することができる。
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|---------------------|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成23年4月1日
(第28期) 至 平成24年3月31日) | 平成24年6月27日
近畿財務局長に提出 |
| (2) | 臨時報告書 | (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第3号及び第4号(親会社、特定子会社及び
主要株主の異動)) | 平成24年7月2日
近畿財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書 | (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第12号(特別損失の計上)) | 平成24年9月27日
近畿財務局長に提出 |
| (4) | 半期報告書 | (第29期中 自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日) | 平成24年12月26日
近畿財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書 | (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号(代表取締役の異動)) | 平成25年3月29日
近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

関西国際空港土地保有株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 訓	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港土地保有株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西国際空港土地保有株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

関西国際空港土地保有株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 訓	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港土地保有株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西国際空港土地保有株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

関西国際空港土地保有株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 訓	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港用地造成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西国際空港用地造成株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、関西国際空港用地造成株式会社は、関西国際空港株式会社を存続会社とする平成24年7月1日の吸収合併により消滅した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。